

令和 6 年 度

上越市各会計決算審査意見書

上越市定額運用基金運用状況審査意見書

上越市監査委員

上監委第 167 号
令和 7 年 8 月 20 日

上越市長 中 川 幹 太 様

上越市監査委員 大 原 啓 資

上越市監査委員 山 川 と も 子

上越市監査委員 丸 山 章

令和 6 年度上越市各会計決算及び 定額運用基金の運用状況の審査結果について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された
令和 6 年度上越市各会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類
並びに定額運用基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和 6 年度上越市一般会計・特別会計決算審査意見	1
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
1 総 括	2
(1) 決算収支の状況	2
(2) 決算規模の推移	3
(3) 普通会計の決算収支の状況	4
(4) 財政分析	5
2 一般会計	9
(1) 歳 入	9
(2) 歳 出	26
(3) 財 産	35
3 特別会計	38
(1) 国民健康保険	38
(2) 診療所	41
(3) 介護保険	44
(4) 後期高齢者医療	47
4 む す び	49
令和 6 年度上越市定額運用基金運用状況審査意見	52
第 1 審査の対象	52
第 2 審査の期間	52
第 3 審査の方法	52
第 4 審査の結果	52
1 上越市肉用繁殖牛貸付事業基金	52
2 上越市奨学基金	52
3 上越学生寮奨学基金	53
4 上越市定住促進奨学基金	53

審 査 資 料

第1表	歳入歳出総括表	56
第2表	一般会計財源別年度比較表	58
第3表	各会計款別歳入一覧表	60
第4表	各会計款別歳出一覧表	64
第5表	各会計款別歳入年度比較表	66
第6表	各会計款別歳出年度比較表	70
第7表	会計別歳出節別集計表	74

(注)

- ・ 各会計が所有する財産の審査の概要は、会計別に記載している。
- ・ 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。
- ・ 文中の増減額の単位未満は切り捨てているので、差し引き増減額の端数が一致しない場合がある。
- ・ 増減率 1,000%以上は「著増」又は「著減」と表記した。また、前年度 0 で当年度に数値があるものは「皆増」、前年度数値があり当年度 0 は「皆減」と表記した。
- ・ 表中で記入すべき数値等がないものを空欄とした。
- ・ 小数点第 1 位の数値は、小数点第 2 位の数値を四捨五入して算出したものである。
- ・ 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。
- ・ 表中の金額は、原則として単位未満は切り捨てた。
- ・ 表中では、四捨五入により 100%となるものを「100.0」、四捨五入によらず 100%となるものを「100」と表記している。
- ・ グラフ中の数値は四捨五入して表記している。そのため、合計が文中の数値と一致しない場合や「100」とならない場合がある。
- ・ 審査資料中の指数で、令和 3 年度数値があり 4 年度、5 年度、6 年度に数値がないものは「皆減」とした。令和 3 年度に数値がなく 4 年度、5 年度、6 年度に数値があるものは「皆増」とした。また、令和 3 年度に数値がなく 4 年度、5 年度、6 年度も数値がないものは「―」とした。なお、指数は小数点第 1 位以下を四捨五入して算出している。

【凡例】

I 決算審査の根拠

決算審査については、地方自治法第 233 条第 2 項において、地方公共団体の長は決算及び証書類その他政令で定める書類を監査委員の審査に付さなければならないと規定していることによります。また、定額の資金を運用するための基金については、同法第 241 条第 5 項において、地方公共団体の長は基金の運用の状況を示す書類を作成し、これを監査委員の審査に付すと規定していることによります。

これらの審査結果については、本意見書により市長に報告します。

II 審査の方法

関係書類の閲覧、記録帳簿の試査（一部を取り出して調べること）・照合、関係職員からの事情聴取 など

III 決算審査意見書の構成

■ 決算審査の概要

意見書 1 ページ「令和 6 年度上越市一般会計・特別会計決算審査意見」、意見書 52 ページ「令和 6 年度上越市定額運用基金運用状況審査意見」に審査の対象、審査の期間、審査の方法、審査の結果を記載しています。

■ 決算審査の詳細

1 上越市一般会計・特別会計決算審査意見

意見書 2 ページ以降に次の事項を記載しています。

(1) 総括

- ・ 一般会計（一般の収入・支出を経理する会計）、特別会計（特定の事業を行うため、一般の収入・支出と区分して経理する会計）の収入と支出の状況と推移
- ・ 普通会計（総務省で定める統計用の会計区分）による収入と支出の状況とその分析

(2) 一般会計

収入と支出の概況と内訳、土地・建物、物品、基金（事業のためなどに積み立てた資金）など財産の増減

(3) 特別会計

特別会計ごとの収入と支出の概況と内訳、土地・建物、物品、基金（事業のためなどに積み立てた資金）など財産の増減

(4) むすび

(1)～(3)を受けてのまとめ

2 上越市定額運用基金運用状況審査意見

定額運用基金（特定の目的のために定額で運用する資金）である上越市肉用繁殖牛貸付事業基金、上越市奨学基金、上越学生寮奨学基金、上越市定住促進奨学基金の運用状況

■ 審査資料

第 1 表 歳入歳出総括表 など 7 表

令和6年度上越市一般会計・特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度	上越市一般会計歳入歳出決算
同	上越市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	上越市診療所特別会計歳入歳出決算
同	上越市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	上越市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和7年7月1日から8月20日まで

第3 審査の方法

審査に付された決算書等が法令に準拠して作成され、かつ、年度の収入支出が正確に表示されているかを審査した。

また、この審査は、関係諸帳簿並びに証書類の照合、関係職員からの事情聴取等により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された書類は、法令に準拠して作成され、年度の収入支出は正確に表示されていた。

また、各会計の収支残高は、令和7年5月末日現在の指定金融機関の残高と一致しており、本決算は適正であると認めた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

1 総 括

(1) 決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
ア 歳 入 総 額	114,006,842	44,178,845	158,185,687
イ 歳 出 総 額	109,462,486	43,681,193	153,143,679
ウ 歳入歳出差引額 (ア－イ)	4,544,356	497,652	5,042,008
エ 翌年度繰越財源	1,327,465	0	1,327,465
オ 実 質 収 支 (ウ－エ)	3,216,891	497,652	3,714,543
カ 前年度実質収支	4,169,637	708,959	4,878,596
キ 単 年 度 収 支 (オ－カ)	△ 952,746	△ 211,307	△ 1,164,053

※各会計の決算額を単純に合算したものである。従って、地方財政状況調査により分析される普通会計の数値等とは異なる部分がある。また、金額は実質収支に関する調書に基づいている。

令和 6 年度の一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出決算の状況は、歳入総額 1,581 億 8,568 万円、歳出総額 1,531 億 4,367 万円で、差引額は 50 億 4,200 万円となっている。

これを会計別に見ると、一般会計では、歳入歳出差引額は 45 億 4,435 万円で、翌年度へ繰り越すべき財源 13 億 2,746 万円を差し引いた実質収支は 32 億 1,689 万円の黒字である。前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 9 億 5,274 万円の赤字となっている。

また、特別会計総体では、歳入歳出差引額は 4 億 9,765 万円で、実質収支は 4 億 9,765 万円の黒字であり、単年度収支では 2 億 1,130 万円の赤字となっている。

特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

○特別会計の内訳

(単位：千円)

区 分	国 民 健 康 保 険	診 療 所	介 護 保 険	後期高齢者医療
ア 歳 入 総 額	16,471,974	343,279	24,538,761	2,824,831
イ 歳 出 総 額	16,255,781	343,279	24,269,871	2,812,262
ウ 歳入歳出差引額 (ア－イ)	216,193	0	268,890	12,569
エ 翌年度繰越財源	0	0	0	0
オ 実 質 収 支 (ウ－エ)	216,193	0	268,890	12,569
カ 前年度実質収支	140,947	0	519,845	48,167
キ 単 年 度 収 支 (オ－カ)	75,246	0	△ 250,955	△ 35,598

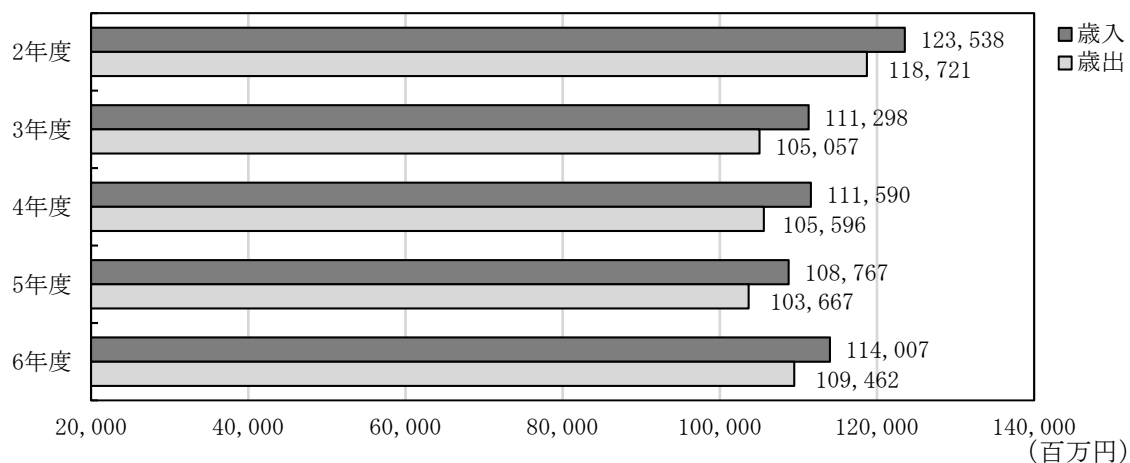
(2) 決算規模の推移

決算規模の推移は、次のとおりである。6 年度決算の伸び率は、一般会計で歳入 4.8%、歳出 5.6%の増、特別会計総体では歳入 1.2%、歳出 1.7%の増となっている。

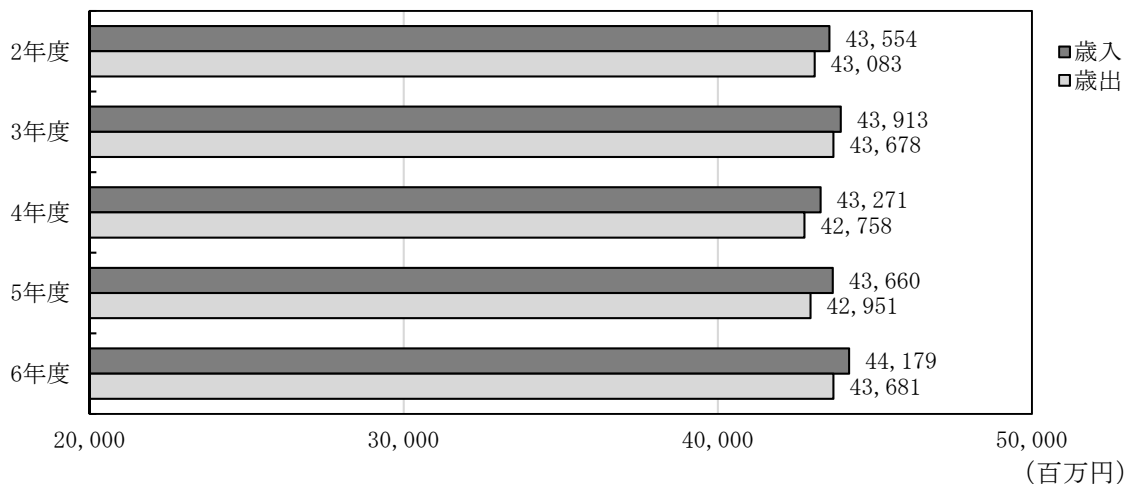
(単位：千円・%)

区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
一般会計	歳 入	123,538,324	111,298,037	111,590,079	108,767,363	114,006,842
	対前年度伸び率	19.5	△ 9.9	0.3	△ 2.5	4.8
	歳 出	118,720,875	105,056,624	105,596,288	103,667,140	109,462,486
	対前年度伸び率	19.9	△ 11.5	0.5	△ 1.8	5.6
特別会計	歳 入	43,553,582	43,912,588	43,270,971	43,659,862	44,178,845
	対前年度伸び率	△ 26.2	0.8	△ 1.5	0.9	1.2
	歳 出	43,083,165	43,677,559	42,757,832	42,950,903	43,681,193
	対前年度伸び率	△ 26.6	1.4	△ 2.1	0.5	1.7

一般会計



特別会計



(3) 普通会計の決算収支の状況

■普通会計

地方公共団体相互間の比較や集計が可能となるよう、地方公共団体の会計から公営事業会計（ガス、水道など）を除き、各会計間の繰入・繰出による重複分等を調整したもの。

上越市の普通会計　＝　一般会計　±　調整額

(単位：千円・%)

区　　分	5 年 度	6 年 度	増減率
ア　歳　入　総　額	108,049,599	111,404,824	3.1
イ　歳　出　総　額	102,949,376	106,860,468	3.8
ウ　歳入歳出差引額 （ア－イ）	5,100,223	4,544,356	△ 10.9
エ　翌年度への繰越財源	930,586	1,327,465	42.6
オ　実　質　収　支 （ウ－エ）	4,169,637	3,216,891	△ 22.8
カ　前年度実質収支	5,697,889	4,169,637	△ 26.8
キ　単　年　度　収　支 （オ－カ）	△ 1,528,252	△ 952,746	37.7
ク　積　立　金	2,849,095	2,084,932	△ 26.8
ケ　繰　上　償　還　金	1,742,829	0	皆減
コ　積立金取崩し額	4,806,686	2,345,426	△ 51.2
サ　実質単年度収支 （キ＋ク＋ケ－コ）	△ 1,743,014	△ 1,213,240	30.4

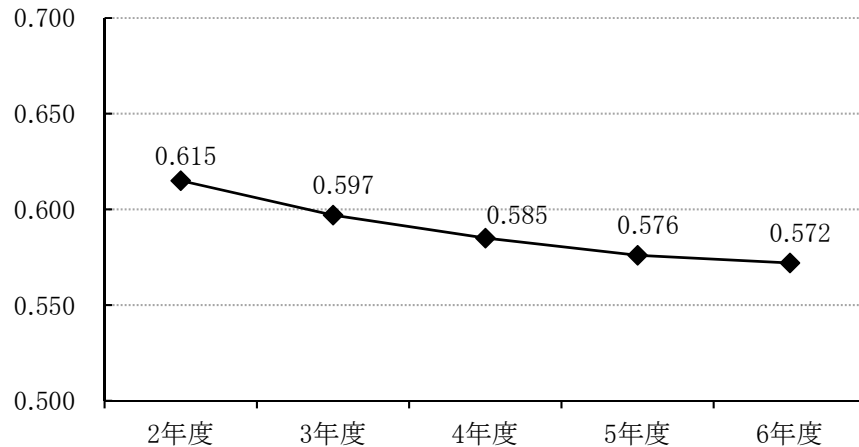
6年度の普通会計の決算状況は、歳入総額 1,114 億 482 万円、歳出総額 1,068 億 6,046 万円で、歳入歳出差引額は 45 億 4,435 万円となっている。また、歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は 32 億 1,689 万円の黒字であり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 9 億 5,274 万円の赤字となっており、積立金などを調整した実質単年度収支は 12 億 1,324 万円の赤字となっている。

(4) 財政分析（数値は地方財政状況調査資料による）

① 財政力指数（3 か年平均）

財政力指数は、財政力を判断するための指標で、この数値が低いほど地方交付税の依存度が高くなり、「1」に近いほど財政力が強いとみることができるとされている。

6年度は0.572で、前年度に比べ0.004ポイント低下している。

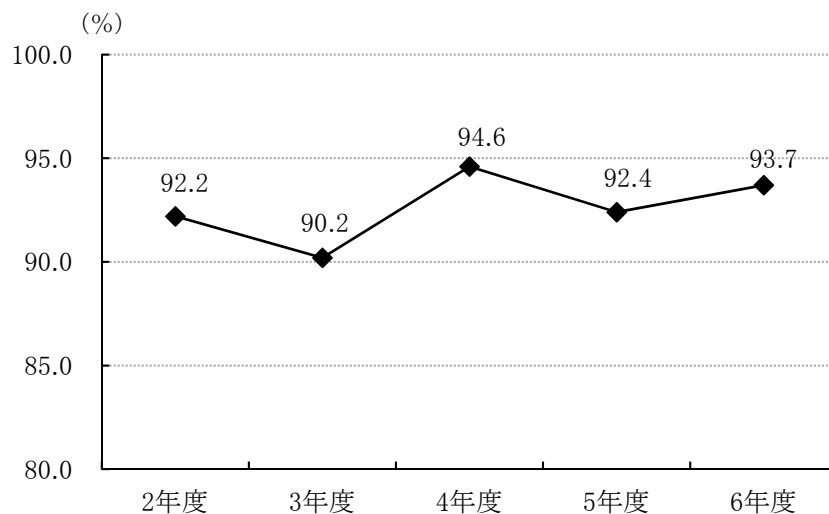


② 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の硬直性、弾力性を判断するための指標で、この比率が高いほど経常的な一般財源の余裕が少なく、財政の硬直化が進んでいることを表している。

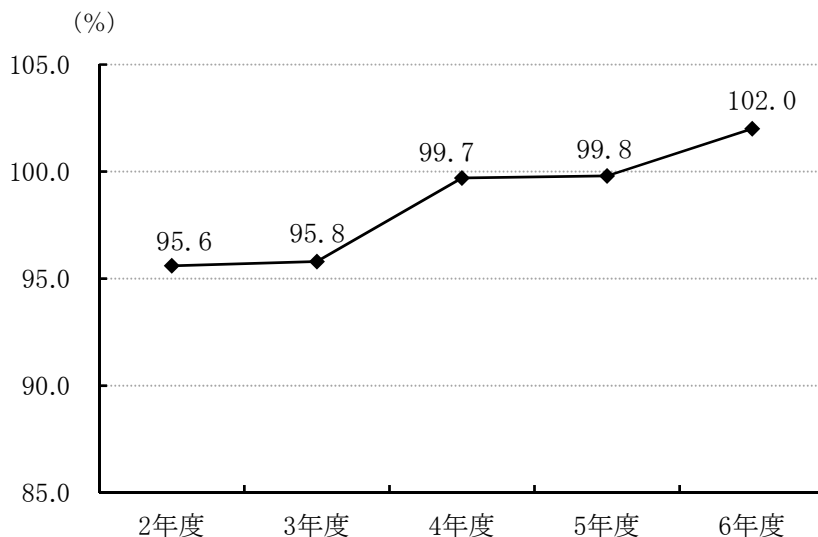
6年度の比率は93.7%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

＊（参考）5年度の全国の市町村平均 93.1%



③ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、歳入構造の安定性と弾力性を見るための指標で、この比率が100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造は弾力的であるといえる。6年度は102.0%で、前年度に比べ2.2ポイント改善している。

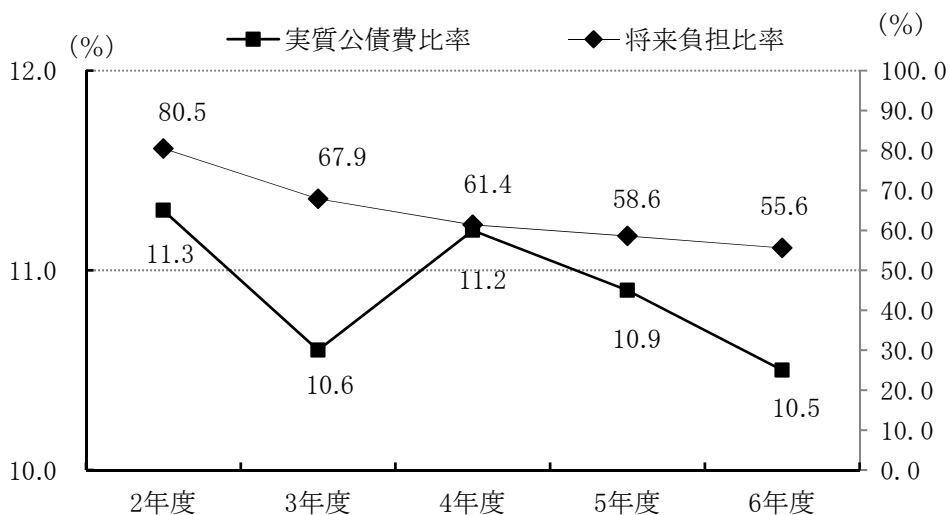


④ 実質公債費比率(3か年平均)・将来負担比率(単年)

実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の一つとなっている。6年度は10.5%であり、前年度に比べ0.4ポイント改善し、早期健全化基準とされる25%を下回っている。

将来負担比率は、地方公共団体が将来負担すべき実質的な負債の額を、その地方公共団体の財政規模に対する割合で示す指標である。6年度は55.6%で、前年度に比べ3.0ポイント改善し、早期健全化基準とされる350%を下回っている。

実質公債費比率、将来負担比率の推移は、次のとおりである。



⑤ 性質別経費の状況

普通会計の歳出決算額は、1,068 億 6,046 万円で、前年度に比べ 39 億 1,109 万円(3.8%)増加している。

性質別では、義務的経費で5億5,069万円(1.1%)の増、投資的経費で11億8,284万円(12.5%)の増、その他経費では21億7,755万円(4.8%)の増となっている。

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	48,426,013	47.0	48,976,709	45.8	550,696	1.1
1 人 件 費	15,812,968	15.4	16,949,093	15.9	1,136,125	7.2
2 扶 助 費	19,327,025	18.8	20,643,398	19.3	1,316,373	6.8
3 公 債 費	13,286,020	12.9	11,384,218	10.7	△ 1,901,802	△ 14.3
投 資 的 経 費	9,481,189	9.2	10,664,033	10.0	1,182,844	12.5
1 普 通 建 設 事 業 費 (うち単独事業費)	8,781,122 (4,638,215)	8.5 (4.5)	10,188,219 (5,917,529)	9.5 (5.5)	1,407,097 (1,279,314)	16.0 (27.6)
2 災 害 復 旧 事 業 費	700,067	0.7	475,814	0.4	△ 224,253	△ 32.0
そ の 他 経 費	45,042,174	43.8	47,219,726	44.2	2,177,552	4.8
1 物 件 費	14,104,057	13.7	14,985,261	14.0	881,204	6.2
2 維 持 補 修 費	4,620,817	4.5	6,919,759	6.5	2,298,942	49.8
3 補 助 費 等	14,715,808	14.3	14,065,632	13.2	△ 650,176	△ 4.4
4 繰 出 金	7,192,692	7.0	7,437,964	7.0	245,272	3.4
5 投 資 及 び 出 資 金	118,708	0.1	114,597	0.1	△ 4,111	△ 3.5
6 貸 付 金	864,989	0.8	587,114	0.5	△ 277,875	△ 32.1
7 積 立 金	3,425,103	3.3	3,109,399	2.9	△ 315,704	△ 9.2
歳 出 合 計	102,949,376	100	106,860,468	100	3,911,092	3.8

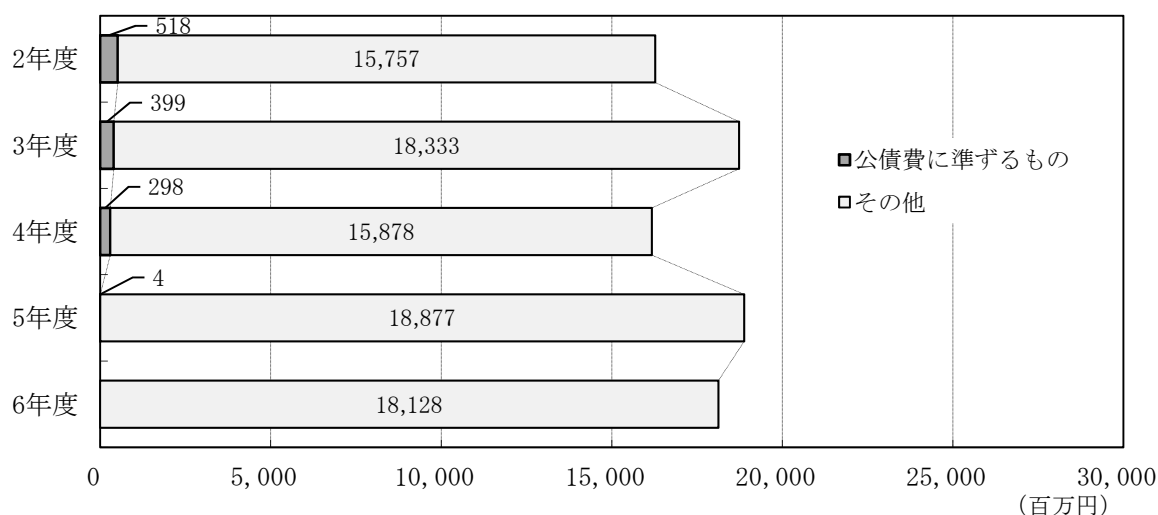
参 考

① 債務負担行為現在高の推移（一般会計）

(単位：千円)

区 分	4 年 度	5 年 度	6 年 度
債務負担行為現在高	16,175,980	18,880,609	18,128,235
(うち公債費に準ずるもの)	297,883	3,959	0

一般会計の債務負担行為現在高は181億2,823万円で、前年度に比べ7億5,237万円(4.0%)減少している。この主な要因は、新上越斎場建設事業や工業団地整備事業が減少したことによるものである。なお、公債費に準ずるものは皆減となった。

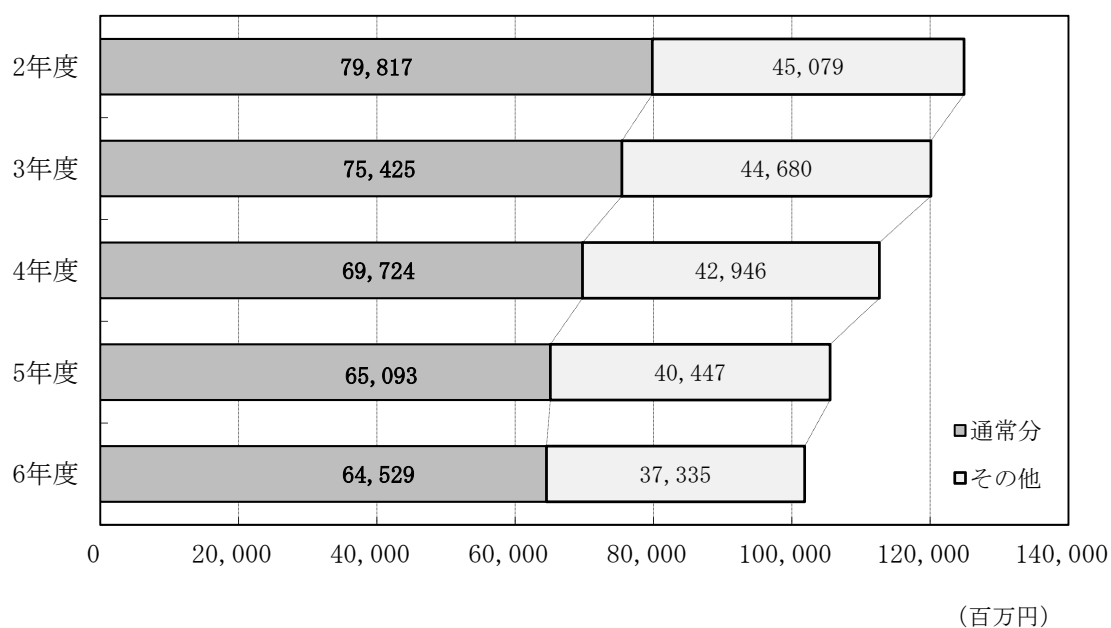


② 市債残高の推移（一般会計）

（単位：千円）

区 分	4 年度	5 年度	6 年度
通常分の市債	69,724,392	65,092,808	64,529,102
（ ） 書きは第三セクター等改革推進債を除く	(66,714,059)	(64,142,182)	(63,895,354)
うち旧合併特例債	34,346,732	31,793,355	30,830,208
うち過疎債	6,609,924	6,528,508	7,004,621
うち三セク債	3,010,333	950,626	633,748
減収補填債	239,401	239,401	225,386
減税補填債	182,170	112,662	55,053
臨時財政対策債	42,524,037	40,094,862	37,055,046
計	112,670,000	105,539,733	101,864,587

市債残高は1,018億6,458万円であり、前年度に比べ36億7,514万円(3.5%)減少している。



2 一般会計

(1) 歳 入

① 概 況

(単位：円・％)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C) (A)	(C) (B)
5 年 度	111,590,282,000	110,057,806,257	108,767,362,477	120,197,202	1,170,246,578	97.5	98.8
6 年 度	117,091,565,000	115,220,376,154	114,006,841,449	101,677,175	1,111,857,530	97.4	98.9
対前 年度	増減額	5,501,283,000	5,162,569,897	5,239,478,972	△ 18,520,027	△ 58,389,048	
	増減率	4.9	4.7	4.8	△ 15.4	△ 5.0	

※収入済額には還付未済額を含む。

予算現額 1,170 億 9,156 万円、調定額 1,152 億 2,037 万円に対し、収入済額は 1,140 億 684 万円であり、前年度に比べ 52 億 3,947 万円(4.8%)増加している。不納欠損額は、市税の 9,764 万円を始め全体で 1 億 167 万円であり、前年度に比べ 1,852 万円減少している。収入未済額は 11 億 1,185 万円で、主なものは市税 7 億 513 万円及び諸収入 3 億 6,987 万円である。

款別歳入の状況

(単位：円・％)

区 分	5 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 市 税	31,952,823,708	29.4	31,182,440,498	27.4	△ 770,383,210	△ 2.4
2. 地 方 譲 与 税	1,087,484,556	1.0	1,094,528,389	1.0	7,043,833	0.6
3. 利 子 割 交 付 金	5,869,000	0.0	9,213,000	0.0	3,344,000	57.0
4. 配 当 割 交 付 金	134,854,000	0.1	200,442,000	0.2	65,588,000	48.6
5. 株式等譲渡所得割交付金	145,174,000	0.1	248,688,000	0.2	103,514,000	71.3
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	456,495,000	0.4	488,459,000	0.4	31,964,000	7.0
7. 地方消費税交付金	4,838,458,000	4.4	5,017,535,000	4.4	179,077,000	3.7
8. ゴルフ場利用税交付金	21,156,064	0.0	20,215,213	0.0	△ 940,851	△ 4.4
9. 環境性能割交付金	90,642,000	0.1	113,146,853	0.1	22,504,853	24.8
10. 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	27,458,000	0.0	27,045,000	0.0	△ 413,000	△ 1.5
11. 地方特例交付金	203,829,000	0.2	1,010,183,000	0.9	806,354,000	395.6
12. 地 方 交 付 税	24,142,945,000	22.2	27,292,079,000	23.9	3,149,134,000	13.0
13. 交通安全対策特別交付金	18,243,000	0.0	16,940,000	0.0	△ 1,303,000	△ 7.1
14. 分担金及び負担金	239,416,686	0.2	207,684,627	0.2	△ 31,732,059	△ 13.3
15. 使用料及び手数料	1,636,695,382	1.5	1,616,040,495	1.4	△ 20,654,887	△ 1.3
16. 国 庫 支 出 金	15,492,605,973	14.2	16,158,671,356	14.2	666,065,383	4.3
17. 県 支 出 金	7,036,521,345	6.5	7,423,717,191	6.5	387,195,846	5.5
18. 財 産 収 入	348,008,865	0.3	369,111,203	0.3	21,102,338	6.1
19. 寄 附 金	268,380,340	0.2	818,285,547	0.7	549,905,207	204.9
20. 繰 入 金	5,051,866,679	4.6	2,744,755,659	2.4	△ 2,307,111,020	△ 45.7
21. 繰 越 金	5,993,791,291	5.5	5,100,222,554	4.5	△ 893,568,737	△ 14.9
22. 諸 収 入	3,010,196,588	2.8	2,831,867,864	2.5	△ 178,328,724	△ 5.9
23. 市 債	6,564,448,000	6.0	10,015,570,000	8.8	3,451,122,000	52.6
計	108,767,362,477	100	114,006,841,449	100	5,239,478,972	4.8

自主財源及び依存財源の構成割合

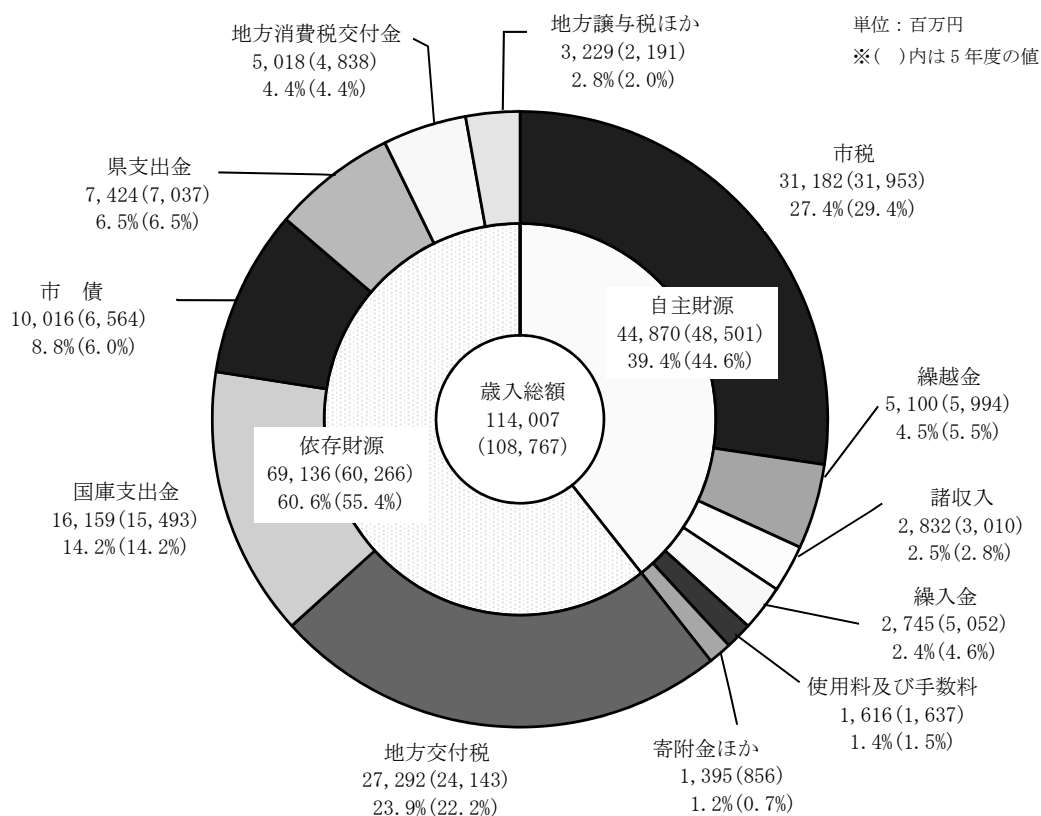
(単位：円・%)

区 分	5 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	48,501,179,539	44.6	44,870,408,447	39.4	△ 3,630,771,092	△ 7.5
依 存 財 源	60,266,182,938	55.4	69,136,433,002	60.6	8,870,250,064	14.7
計	108,767,362,477	100	114,006,841,449	100	5,239,478,972	4.8

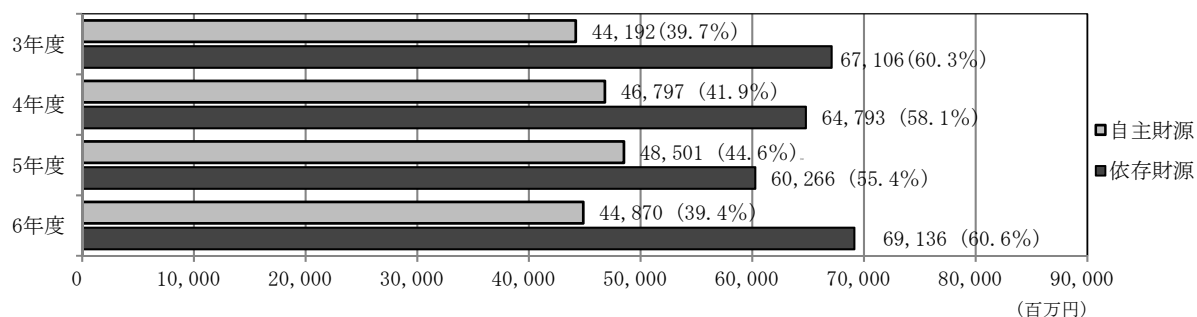
※自主財源とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいう。

※依存財源とは、自主財源以外の収入をいう。

市税や諸収入などの自主財源は 448 億 7,040 万円であり、前年度に比べ 36 億 3,077 万円 (7.5%) 減少し、歳入総額の構成比でも、前年度に比べ 5.2 ポイント低い 39.4% となった。これは主に、依存財源の市債で 34 億 5,112 万円増加し、自主財源の繰入金で 23 億 711 万円、繰越金で 8 億 9,356 万円がそれぞれ減少したことによるものである。



自主財源と依存財源の推移



② 各款別決算状況

(1 款) 市 税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
5 年 度	31,824,228,000	32,839,390,558	31,952,823,708	116,671,346	769,895,504	100.4	97.3
6 年 度	31,152,026,000	31,985,219,722	31,182,440,498	97,649,020	705,130,204	100.1	97.5
対前 年度	増減額	△ 672,202,000	△ 854,170,836	△ 770,383,210	△ 19,022,326	△ 64,765,300	
	増減率	△ 2.1	△ 2.6	△ 2.4	△ 16.3	△ 8.4	

自主財源の根幹を成す市税は、収入済額 311 億 8,244 万円で歳入総額の 27.4%に当たり、前年度に比べ 7 億 7,038 万円 (2.4%) 減少している。これは主に、固定資産税において、家屋の評価替えに伴う経年減価等の影響により 4 億 6,462 万円 (2.9%) 減少したことや、個人市民税において、国が実施した定額減税の影響により 6 億 3,217 万円 (6.7%) 減少したことによるものである。収入済額は、調定額に対し 97.5%で、前年度を 0.2 ポイント上回っている。

不納欠損額 9,764 万円の主なものは、固定資産税 6,097 万円、個人市民税 2,879 万円であり、前年度に比べ 1,902 万円 (16.3%) 減少している。

収入未済額は 7 億 513 万円であり、前年度に比べ 6,476 万円 (8.4%) 減少している。収入未済額の主なものは、固定資産税 3 億 6,252 万円、個人市民税 2 億 7,926 万円である。

税目別決算額

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		5 年 度		6 年 度		対前年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額 (a)	構成比	決 算 額 (b)	構成比	増 減 額 (b) - (a)	増減率
1. 市 民 税	12,489,860,813	40.1	12,577,067,824	39.4	12,273,909,812	39.4	△ 303,158,012	△ 2.4
2. 固 定 資 産 税	15,505,619,393	49.7	16,170,965,168	50.6	15,706,335,624	50.4	△ 464,629,544	△ 2.9
3. 軽自動車税	781,507,343	2.5	798,031,111	2.5	817,961,506	2.6	19,930,395	2.5
4. 市たばこ税	1,290,802,732	4.1	1,289,350,236	4.0	1,278,703,877	4.1	△ 10,646,359	△ 0.8
5. 入 湯 税	21,919,750	0.1	23,048,150	0.1	22,370,250	0.1	△ 677,900	△ 2.9
6. 都市計画税	1,079,293,903	3.5	1,094,361,219	3.4	1,083,159,429	3.5	△ 11,201,790	△ 1.0
計	31,169,003,934	100	31,952,823,708	100	31,182,440,498	100	△ 770,383,210	△ 2.4

市民税は 122 億 7,390 万円であり、前年度に比べ 3 億 315 万円 (2.4%) 減少したが、市税総額に占める割合は、前年度と同じ 39.4%となっている。内訳では、個人市民税で前年度に比べ 6 億 3,217 万円 (6.7%) 減少し、法人市民税で同比 3 億 2,902 万円 (10.7%) 増加している。

固定資産税は 157 億 633 万円であり、前年度に比べ 4 億 6,462 万円 (2.9%) 減少し、市税総額に占める割合は、前年度を 0.2 ポイント下回り、50.4%となっている。

市税収納実績

区 分 (項・目)	調 定 額			収	
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	
1. 市 民 税	12,271,932,286	327,326,925	12,599,259,211	12,208,101,671	
(1) 個 人	8,867,436,786	311,635,627	9,179,072,413	8,807,270,671	
(2) 法 人	3,404,495,500	15,691,298	3,420,186,798	3,400,831,000	
2. 固 定 資 産 税	15,733,160,200	396,678,792	16,129,838,992	15,640,556,316	
(1) 固 定 資 産 税	15,693,277,900	396,678,792	16,089,956,692	15,600,674,016	
(2) 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	39,882,300	—	39,882,300	39,882,300	
3. 軽 自 動 車 税	819,211,600	23,788,396	842,999,996	812,741,699	
(1) 環 境 性 能 割	67,686,800	—	67,686,800	67,686,800	
(2) 種 別 割	751,524,800	23,788,396	775,313,196	745,054,899	
4. 市 た ば こ 税	1,278,703,877	—	1,278,703,877	1,278,703,877	
5. 入 湯 税	22,370,250	65,750	22,436,000	22,370,250	
6. 都 市 計 画 税	1,085,105,800	26,875,846	1,111,981,646	1,078,702,739	
計	31,210,484,013	774,735,709	31,985,219,722	31,041,176,552	

税目別収入未済額の内訳

(単位：人・千円)

区 分	滞 納 繰 越 分								現年課税分		計	
	2 年度以前課税分		3 年度課税分		4 年度課税分		5 年度課税分		6 年度課税分			
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	実人数	金 額
個人市民税	822	91,574	566	32,241	723	40,668	1,028	54,618	1,292	60,166	2,862	279,269
法人市民税	27	4,239	21	1,473	34	3,172	36	3,128	108	3,664	162	15,678
固定資産税 都市計画税	583	128,063	598	35,867	782	54,830	1,063	69,470	1,475	98,984	1,933	387,215
軽自動車税	324	6,007	288	2,718	341	3,152	481	4,557	670	6,463	1,037	22,900
入 湯 税	0	0	0	0	1	65	0	0	0	0	1	65
計		229,885		72,301		101,889		131,774		169,279		705,130

税目別収入未済額の推移

(単位：人・円)

区 分	3 年 度		4 年 度		5 年 度		6 年 度	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
個人市民税	2,854	325,309,332	2,795	309,467,692	2,907	309,953,828	2,862	279,269,419
法人市民税	94	17,524,923	93	14,740,558	98	13,674,778	162	15,678,489
固定資産税 都市計画税	1,904	522,433,423	1,930	474,735,192	1,971	422,265,852	1,933	387,215,652
軽自動車税	1,090	24,644,726	1,063	23,729,521	1,087	23,935,396	1,037	22,900,894
入 湯 税	0	0	1	65,750	1	65,650	1	65,750
計 (実人数)	5,942 (4,727)	889,912,404	5,882 (4,715)	822,738,713	6,064 (4,904)	769,895,504	5,995 (4,883)	705,130,204

(単位：円・%)

入 済 額		収 納 率			前年度収納率		
滞納繰越分	計	現 年 課税分	滞 納 繰越分	計	現 年 課税分	滞 納 繰越分	計
65,808,141	12,273,909,812	99.5	20.1	97.4	99.4	18.9	97.3
63,741,898	8,871,012,569	99.3	20.5	96.6	99.2	19.2	96.7
2,066,243	3,402,897,243	99.9	13.2	99.5	99.9	11.3	99.5
65,779,308	15,706,335,624	99.4	16.6	97.4	99.4	13.2	97.1
65,779,308	15,666,453,324	99.4	16.6	97.4	99.4	13.2	97.1
—	39,882,300	100	—	100	100	—	100
5,219,807	817,961,506	99.2	21.9	97.0	99.1	19.2	96.8
—	67,686,800	100	—	100	100	—	100
5,219,807	750,274,706	99.1	21.9	96.8	99.1	19.2	96.6
—	1,278,703,877	100	—	100	100	—	100
0	22,370,250	100	0	99.7	100.0	0	99.7
4,456,690	1,083,159,429	99.4	16.6	97.4	99.4	13.2	97.1
141,263,946	31,182,440,498	99.5	18.2	97.5	99.4	15.6	97.3

税目別不納欠損処分の内容

(単位：人・千円)

区 分	5 年 度		6 年 度		地方税法第 15 条の 7 第 4 項(3 年経過による消滅)	地方税法第 15 条の 7 第 5 項(直ちに消滅)	地方税法第 18 条 第 1 項(時効消滅)		
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数
個 人 市 民 税	270	16,375	249	28,790	74	6,141	5	2,098	170
法 人 市 民 税	11	2,361	19	1,611	4	279	2	163	13
固定資産税・都市計画税	329	95,854	332	65,109	58	31,399	6	14,240	268
軽 自 動 車 税	159	2,080	165	2,137	32	525	4	65	129
計 (実人数)	769 (616)	116,671	765 (607)	97,649	168	38,346	17	16,568	580

市税全体の収納率は現年課税分 99.5% (前年度 99.4%)、滞納繰越分 18.2% (前年度 15.6%) である。目別計で見ると、ほぼ同率又は前年度に比べ上昇している。

不納欠損処分は、前年度に比べ実人数は 9 人減少している。

6 年度は、前年度に比べ調定額、収入額ともに減少したが、収納率は上昇した。

市税は、歳入の根幹を成す重要な財源であることから、財源確保と税負担の公平を維持するため、引き続き収入未済額の減少に努められたい。

納入促進員収納実績の推移 (参考)

(単位：件・円)

区 分	4 年 度	5 年 度	6 年 度	備 考
収 納 件 数	3,046	2,518	2,231	国保税、介護保険料等を含む
収 納 金 額	261,532,633	265,239,696	250,340,442	市税分(県民税含む)
納 入 促 進 員 数	8 人	8 人	8 人	年度末現在

(2 款) 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
5 年 度	1,101,402,000	1,087,484,556	1,087,484,556	98.7	100
6 年 度	1,072,766,000	1,094,528,389	1,094,528,389	102.0	100
対前 年度	増減額	△ 28,636,000	7,043,833	7,043,833	
	増減率	△ 2.6	0.6	0.6	

※地方譲与税：国が国税として徴収した一部を地方公共団体に譲与するもの。

収入済額は10億9,452万円で歳入総額の1.0%に当たり、前年度に比べ704万円(0.6%)増加している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
地 方 揮 発 油 譲 与 税	243,971,000	239,749,000	△ 4,222,000	△ 1.7
自 動 車 重 量 譲 与 税	735,504,000	733,731,000	△ 1,773,000	△ 0.2
森 林 環 境 譲 与 税	66,858,000	85,869,000	19,011,000	28.4
特 別 と ん 譲 与 税	41,151,556	35,179,389	△ 5,972,167	△ 14.5
計	1,087,484,556	1,094,528,389	7,043,833	0.6

(3 款) 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
5 年 度	7,200,000	5,869,000	5,869,000	81.5	100
6 年 度	6,700,000	9,213,000	9,213,000	137.5	100
対前 年度	増減額	△ 500,000	3,344,000	3,344,000	
	増減率	△ 6.9	57.0	57.0	

※利子割交付金：県が預貯金等に係る利子割額の一部を市町村に交付するもの。

収入済額は921万円で、前年度に比べ334万円(57.0%)増加している。

(4 款) 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
5 年 度	117,441,000	134,854,000	134,854,000	114.8	100
6 年 度	136,371,000	200,442,000	200,442,000	147.0	100
対前 年度	増減額	18,930,000	65,588,000	65,588,000	
	増減率	16.1	48.6	48.6	

※配当割交付金：県が上場株式等の配当割収入額の一部を市町村に交付するもの。

収入済額は2億44万円で歳入総額の0.2%に当たり、前年度に比べ6,558万円(48.6%)増加している。

(5 款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
5 年 度		37,300,000	145,174,000	145,174,000	389.2	100
6 年 度		55,200,000	248,688,000	248,688,000	450.5	100
対前 年度	増減額	17,900,000	103,514,000	103,514,000		
	増減率	48.0	71.3	71.3		

※株式等譲渡所得割交付金：県が株式等譲渡所得割収入額の一部を市町村に交付するもの。

収入済額は 2 億 4,868 万円で歳入総額の 0.2%に当たり、前年度に比べ 1 億 351 万円 (71.3%)増加している。

(6 款) 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
5 年 度		450,529,000	456,495,000	456,495,000	101.3	100
6 年 度		482,623,000	488,459,000	488,459,000	101.2	100
対前 年度	増減額	32,094,000	31,964,000	31,964,000		
	増減率	7.1	7.0	7.0		

※法人事業税交付金：県が法人事業税の一部を市町村に交付するもの。

収入済額は 4 億 8,845 万円で歳入総額の 0.4%に当たり、前年度に比べ 3,196 万円 (7.0%)増加している。

(7 款) 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
5 年 度		4,754,888,000	4,838,458,000	4,838,458,000	101.8	100
6 年 度		5,030,600,000	5,017,535,000	5,017,535,000	99.7	100
対前 年度	増減額	275,712,000	179,077,000	179,077,000		
	増減率	5.8	3.7	3.7		

※地方消費税交付金：県が地方消費税収入額の一部を市町村に交付するもの。

収入済額は 50 億 1,753 万円で歳入総額の 4.4%に当たり、前年度に比べ 1 億 7,907 万円 (3.7%)増加している。

(8 款) ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
5 年 度		23,000,000	21,156,064	21,156,064	92.0	100
6 年 度		22,800,000	20,215,213	20,215,213	88.7	100
対前 年度	増減額	△ 200,000	△ 940,851	△ 940,851		
	増減率	△ 0.9	△ 4.4	△ 4.4		

※ゴルフ場利用税交付金：県がゴルフ場利用税額の一部をゴルフ場が所在する市町村に交付するもの。

収入済額は 2,021 万円であり、前年度に比べ 94 万円 (4.4%)減少している。

(9 款) 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
5 年 度		88,057,000	90,642,000	90,642,000	102.9	100
6 年 度		124,137,000	113,146,853	113,146,853	91.1	100
対前 年度	増減額	36,080,000	22,504,853	22,504,853		
	増減率	41.0	24.8	24.8		

※環境性能割交付金：県が環境性能割の一部を市町村に交付するもの。

収入済額は1億1,314万円で歳入総額の0.1%に当たり、前年度に比べ2,250万円(24.8%)増加している。

(10 款) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
5 年 度		27,615,000	27,458,000	27,458,000	99.4	100
6 年 度		27,458,000	27,045,000	27,045,000	98.5	100
対前 年度	増減額	△ 157,000	△ 413,000	△ 413,000		
	増減率	△ 0.6	△ 1.5	△ 1.5		

※国有提供施設等所在市町村助成交付金：自衛隊が使用する演習場などの用に供する国有の固定資産が所在する市町村に、国が当該固定資産の価格及び当該市町村の財政状況等を考慮して交付するもの。

収入済額は2,704万円であり、前年度に比べ41万円(1.5%)減少している。

(11 款) 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
5 年 度		204,123,000	203,829,000	203,829,000	99.9	100
6 年 度		1,012,051,000	1,010,183,000	1,010,183,000	99.8	100
対前 年度	増減額	807,928,000	806,354,000	806,354,000		
	増減率	395.8	395.6	395.6		

※地方特例交付金：平成11年度に導入された恒久的な減税に伴う地方税の減収を補うため、国が国税の一部を交付するもの。

収入済額は10億1,018万円で歳入総額の0.9%に当たり、前年度に比べ8億635万円(395.6%)増加している。これは主に、定額減税減収補填特例交付金8億1,538万円が皆増となったことによるものである。

(12 款) 地方交付税

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
5 年 度		23,559,135,000	24,142,945,000	24,142,945,000	102.5	100
6 年 度		27,290,108,000	27,292,079,000	27,292,079,000	100.0	100
対前 年度	増減額	3,730,973,000	3,149,134,000	3,149,134,000		
	増減率	15.8	13.0	13.0		

※地方交付税：全国の市町村が標準的な行政運営が行えるように、国が国税の一部を交付するもの。

収入済額は272億9,207万円で歳入総額の23.9%に当たり、前年度に比べ31億4,913万円(13.0%)増加している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	5 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
普 通 交 付 税	20,702,135,000	22,725,080,000	2,022,945,000	9.8
特 別 交 付 税	3,440,810,000	4,566,999,000	1,126,189,000	32.7
計	24,142,945,000	27,292,079,000	3,149,134,000	13.0

普通交付税は、前年度に比べ 20 億 2,294 万円(9.8%)増加している。これは主に、臨時財政対策債への振替額が減少したことにより増加したものである。

特別交付税は、前年度に比べ 11 億 2,618 万円(32.7%)増加している。これは主に、令和 6 年能登半島地震に係る災害廃棄物処理経費や、大雪に伴う除排雪経費の増加により増加したものである。

(13 款) 交通安全対策特別交付金

(単位：円・％)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
5 年 度	19,300,000	18,243,000	18,243,000	94.5	100
6 年 度	18,400,000	16,940,000	16,940,000	92.1	100
対前 年度	増減額	△ 900,000	△ 1,303,000		
	増減率	△ 4.7	△ 7.1		

※交通安全対策特別交付金：道路交通安全施設を設置するために、県が道路交通法の規定により納付される反則金に係る収入見込額の一部を市町村に交付するもの。

収入済額は 1,694 万円、前年度に比べ 130 万円(7.1%)減少している。

(14 款) 分担金及び負担金

(単位：円・％)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
5 年 度	258,722,000	247,764,736	239,416,686	1,777,500	6,570,550	92.5	96.6
6 年 度	206,834,000	212,311,186	207,684,627	979,254	3,647,305	100.4	97.8
対前 年度	増減額	△ 51,888,000	△ 31,732,059	△ 798,246	△ 2,923,245		
	増減率	△ 20.1	△ 13.3	△ 44.9	△ 44.5		

収入済額は 2 億 768 万円、歳入総額の 0.2%に当たり、前年度に比べ 3,173 万円(13.3%)減少している。これは、分担金で 131 万円(5.1%)増加したものの、負担金で 3,304 万円(15.5%)減少したことによるものである。

不納欠損額は前年度に比べ 79 万円(44.9%)減少し、収入未済額は前年度に比べ 292 万円(44.5%)減少している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	収 入 済 額				主 な 増 減 内 訳		
	5 年 度	6 年 度	増減額	増減率	科目名称	6 年 度	増減額
分担金	25,939	27,249	1,310	5.1	県単農業農村整備事業分担金	788	△ 2,961
					農業水路等長寿命化・防災減災事業分担金	8,079	8,079
					県営農業農村整備調査計画事業分担金	0	△ 3,175
					令和5年発生農地、農業用施設災害復旧事業分担金	217	△ 11,763
					令和6年発生農地、農業用施設災害復旧事業分担金	11,923	11,923
負担金	213,477	180,434	△ 33,042	△ 15.5	養護老人ホーム事務委託負担金	69,354	6,176
					私立保育所利用者負担金	29,655	△ 36,599
					休日・夜間診療所負担金	1,676	△ 8,783

分担金では、令和5年発生農地、農業用施設災害復旧事業分担金が減少したものの、令和6年発生農地、農業用施設災害復旧事業分担金及び農業水路等長寿命化・防災減災事業分担金がいずれも皆増となり、増加している。

負担金では、私立保育所利用者負担金及び休日・夜間診療所負担金が大幅に減少している。

負担金の主な収入未済残高の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	保育所運営費負担金 (過年度分)	私立保育所利用者負担金 (過年度分)
4 年 度	4,917,146	4,451,339
5 年 度	3,481,854	2,825,596
6 年 度	1,975,870	1,344,425

収入未済額は、全体として減少傾向にある。今後も引き続き、納入意欲の欠如による未納に対してはより厳しく対応するなど、収入未済額の解消に向けて取り組まれない。

(15 款) 使用料及び手数料

(単位：円・％)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
5 年 度	1,653,945,000	1,671,112,704	1,636,695,382	1,135,265	33,282,057	99.0	97.9
6 年 度	1,638,788,000	1,649,423,843	1,616,040,495	688,664	32,694,684	98.6	98.0
対前 年度	増減額	△ 15,157,000	△ 21,688,861	△ 20,654,887	△ 446,601	△ 587,373	
	増減率	△ 0.9	△ 1.3	△ 1.3	△ 39.3	△ 1.8	

収入済額は16億1,604万円で歳入総額の1.4%に当たり、前年度に比べ2,065万円(1.3%)減少している。これは、使用料で1,594万円(1.8%)、手数料で471万円(0.6%)それぞれ減少したことによるものである。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	収 入 済 額				主 な 増 減 内 訳		
	5 年 度	6 年 度	増減額	増減率	科目名称	6 年 度	増減額
使用料	881,885	865,943	△ 15,941	△ 1.8	上越妙高駅駐車場使用料	48,260	9,626
					公立保育所使用料	132,390	△ 16,801
					休日・夜間診療所使用料	84,627	△ 5,018
					道路占用料等	77,716	4,781
					市営住宅使用料	117,083	△ 7,126
手数料	754,809	750,096	△ 4,712	△ 0.6	戸籍住民基本台帳手数料	69,459	△ 5,151
					計量検査手数料	7	△ 1,533
					事業系廃棄物処理手数料	299,014	3,456

使用料が減少した主な要因は、公立保育所使用料及び市営住宅使用料が減少したことによるものである。

手数料が減少した主な要因は、戸籍住民基本台帳手数料及び計量検査手数料が減少したことによるものである。

使用料及び手数料の主な収入未済残高の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	公立保育所使用料	住宅使用料	し尿くみ取り手数料
4 年 度	7,071,564	26,054,876	2,662,410
5 年 度	4,562,734	26,175,783	2,425,230
6 年 度	3,651,564	25,994,090	2,950,420

負担の公平と財源確保のため、引き続き、現年徴収の徹底による滞納繰越分の発生抑制と収入未済額の解消に向けた取組に努められたい。

(16 款) 国庫支出金

(単位：円・％)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
5 年 度	16,240,697,000	15,492,605,973	15,492,605,973	95.4	100
6 年 度	16,941,622,000	16,158,671,356	16,158,671,356	95.4	100
対前 年度	増減額	700,925,000	666,065,383		
	増減率	4.3	4.3	4.3	

収入済額は161億5,867万円で歳入総額の14.2％に当たり、前年度に比べ6億6,606万円(4.3％)増加している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・％)

区分	収入済額				主な増減内訳		
	5年度	6年度	増減額	増減率	科目名称	6年度	増減額
国庫負担金	8,834,333	8,929,664	95,331	1.1	障害者自立支援給付費負担金	2,749,299	286,565
					児童手当交付金	1,980,348	330,712
					私立保育所等施設型給付費負担金	2,064,685	296,456
					新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	0	△ 624,675
					新型コロナウイルス感染症セーフティーネット強化交付金	0	△ 161,667
					令和5年発生道路橋梁災害復旧費負担金	46,735	43,267
					令和6年発生道路橋梁災害復旧費負担金	17,941	17,941
国庫補助金	6,616,490	7,189,544	573,054	8.7	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	2,540,807	542,002
					災害等廃棄物処理事業費補助金	142,605	112,341
					臨時市町村道除雪事業費補助金	1,115,000	1,115,000
					新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	△ 1,040,911
					新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	0	△ 428,038
委託金	41,781	39,461	△ 2,320	△ 5.6	国民年金事務費交付金	34,855	△2,685

前年度に比べ、国庫負担金は9,533万円(1.1%)増加、国庫補助金は5億7,305万円(8.7%)増加、委託金は232万円(5.6%)減少している。国庫負担金では、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が皆減となったものの、児童手当交付金などが増加し、国庫補助金では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が皆減となったものの、臨時市町村道除雪事業費補助金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などが増加している。

(17款) 県支出金

(単位：円・％)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
5年度	7,670,019,000	7,036,521,345	7,036,521,345	91.7	100
6年度	8,124,213,000	7,423,717,191	7,423,717,191	91.4	100
対前年度	増減額	454,194,000	387,195,846		
	増減率	5.9	5.5		

収入済額は74億2,371万円で歳入総額の6.5%に当たり、前年度に比べ3億8,719万円(5.5%)増加している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	収 入 済 額				主 な 増 減 内 訳		
	5 年 度	6 年 度	増減額	増減率	科目名称	6 年 度	増減額
県負担金	3,519,324	3,786,761	267,437	7.6	災害救助費負担金	93,913	90,881
					障害者自立支援給付費負担金	1,287,769	57,902
					私立保育所等施設型給付費負担金	869,842	102,464
県補助金	2,967,014	3,070,019	103,004	3.5	強い農業づくり総合支援交付金	189,888	188,578
					林道整備事業費補助金	109,950	△ 55,015
					令和4年発生林道施設災害復旧事業補助金	0	△ 78,311
					令和6年発生農地、農業用施設災害復旧事業補助金	37,280	37,280
県委託金	543,782	565,136	21,353	3.9	衆議院議員総選挙委託金	86,883	86,883
					新潟県議会議員一般選挙委託金	0	△ 55,286
					地域スポーツクラブ活動体制整備事業委託金	17,708	10,936
県貸付金	6,400	1,800	△ 4,600	△ 71.9	地方産業育成資金貸付金	1,800	△ 4,600

県負担金は、前年度に比べ2億6,743万円(7.6%)増加、県補助金は1億300万円(3.5%)増加、県委託金は2,135万円(3.9%)増加、県貸付金は460万円(71.9%)減少している。

県負担金では、私立保育所等施設型給付費負担金が1億246万円増加し、県補助金では、令和4年発生林道施設災害復旧事業補助金が皆減となったものの、強い農業づくり総合支援交付金が増加となったほか、県委託金では、衆議院議員総選挙委託金が皆増となっている。

(18款) 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
5 年 度	294,981,000	348,480,625	348,008,865	471,760	118.0	99.9
6 年 度	378,385,000	369,618,963	369,111,203	507,760	97.5	99.9
対前 年度	増減額	83,404,000	21,138,338	21,102,338	36,000	
	増減率	28.3	6.1	6.1	7.6	

収入済額は3億6,911万円で歳入総額の0.3%に当たり、前年度に比べ2,110万円(6.1%)増加している。収入未済額は、土地貸付収入に係るものであり、前年度に比べ3万円増加している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
財産運用収入	211, 272, 335	204, 955, 494	△ 6, 316, 841	△ 3. 0
財産売払収入	136, 736, 530	164, 155, 709	27, 419, 179	20. 1
計	348, 008, 865	369, 111, 203	21, 102, 338	6. 1

財産運用収入は 631 万円(3. 0%)減少し、財産売払収入は、不動産売払収入で 7, 592 万円増加したことなどにより、2, 741 万円(20. 1%)増加している。

(19 款) 寄 附 金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
5 年 度	323, 222, 000	268, 380, 340	268, 380, 340	83. 0	100
6 年 度	731, 253, 000	818, 285, 547	818, 285, 547	111. 9	100
対前 年度	増減額	408, 031, 000	549, 905, 207		
	増減率	126. 2	204. 9		

収入済額は 8 億 1, 828 万円で歳入総額の 0. 7%に当たり、前年度に比べ 5 億 4, 990 万円(204. 9%)増加し、多くの厚志が寄せられている。これは主に、ふるさと応援室を新たに設置して、ふるさと上越応援寄附金の返礼品を拡充したことや積極的に PR したことによるものであり、同寄附金は、ふるさと上越応援基金等に積み立てられている。

(20 款) 繰 入 金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
5 年 度	5, 109, 920, 000	5, 051, 866, 679	5, 051, 866, 679	98. 9	100
6 年 度	2, 747, 143, 000	2, 744, 755, 659	2, 744, 755, 659	99. 9	100
対前 年度	増減額	△ 2, 362, 777, 000	△ 2, 307, 111, 020		
	増減率	△ 46. 2	△ 45. 7		

収入済額は 27 億 4, 475 万円で歳入総額の 2. 4%に当たり、前年度に比べ 23 億 711 万円(45. 7%)減少している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
特別会計繰入金	86, 902, 831	56, 857, 353	△ 30, 045, 478	△ 34. 6
基金繰入金	4, 964, 963, 848	2, 687, 898, 306	△ 2, 277, 065, 542	△ 45. 9
計	5, 051, 866, 679	2, 744, 755, 659	△ 2, 307, 111, 020	△ 45. 7

特別会計繰入金は、前年度に比べ 3, 004 万円(34. 6%)減少している。これは主に、下水道事業会計繰入金で、5, 281 万円減少したことによるものである。

基金繰入金は、前年度に比べ 22 億 7, 706 万円(45. 9%)減少している。これは主に、財政調整基金繰入金で 24 億 6, 126 万円減少したことによるものである。

(21 款) 繰 越 金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
5 年 度		5,993,791,000	5,993,791,291	5,993,791,291	100.0	100
6 年 度		5,100,222,000	5,100,222,554	5,100,222,554	100.0	100
対前 年度	増減額	△ 893,569,000	△ 893,568,737	△ 893,568,737		
	増減率	△ 14.9	△ 14.9	△ 14.9		

収入済額は51億22万円で歳入総額の4.5%に当たり、前年度に比べ8億9,356万円(14.9%)減少している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
純 繰 越 金	5,697,889,291	4,169,636,554	△ 1,528,252,737	△ 26.8
繰越事業費充当財源繰越金 (繰越明許)	295,902,000	930,586,000	634,684,000	214.5
計	5,993,791,291	5,100,222,554	△ 893,568,737	△ 14.9

(22 款) 諸 収 入

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
5 年 度		3,025,019,000	3,370,836,386	3,010,196,588	613,091	360,026,707	99.5	89.3
6 年 度		2,940,495,000	3,204,105,678	2,831,867,864	2,360,237	369,877,577	96.3	88.4
対前 年度	増減額	△ 84,524,000	△ 166,730,708	△ 178,328,724	1,747,146	9,850,870		
	増減率	△ 2.8	△ 4.9	△ 5.9	285.0	2.7		

収入済額は28億3,186万円で歳入総額の2.5%に当たり、前年度に比べ1億7,832万円(5.9%)減少している。これは主に、雑入で、1億341万円(4.9%)増加したものの、貸付金元利収入で2億8,407万円(32.5%)減少したことによるものである。

収入未済額は3億6,987万円で、前年度に比べ9,850万円(2.7%)増加している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

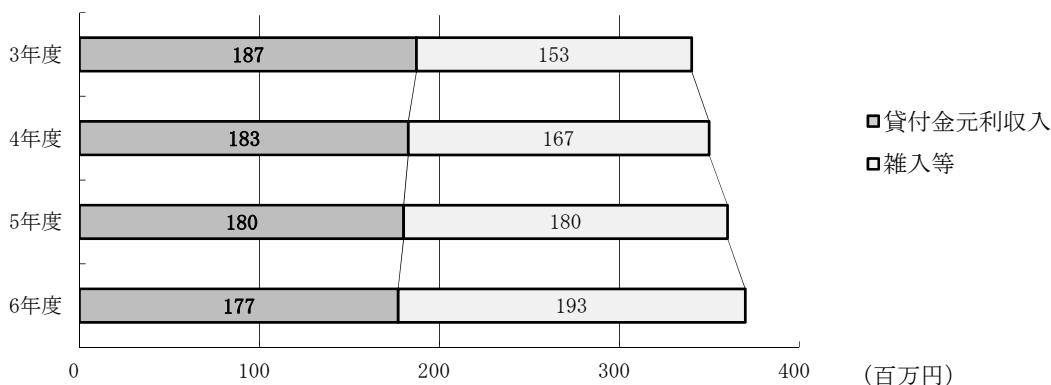
(単位：千円・%)

区 分	収 入 済 額				主 な 増 減 内 訳		
	5 年 度	6 年 度	増減額	増減率	科目名称	6 年 度	増減額
延滞金、加算金及び過料	35,062	30,579	△ 4,483	△ 12.8	諸税等滞納延滞金	30,579	△ 4,483
市預金利子	416	7,231	6,814	著増	歳計現金預金利子	7,230	6,815
貸付金元利収入	874,092	590,014	△ 284,078	△ 32.5	経営改善支援資金貸付金収入	118,584	△ 60,183
					住宅建築等促進資金貸付金収入	445,169	△ 182,278
受託事業収入	4,361	4,361	0	0			
雑 入	2,096,263	2,199,681	103,418	4.9	雑入	2,194,595	104,309
					違約金及び延納利息	1,230	△ 1,571

貸付金元利収入の主なものは、住宅建築等促進資金貸付金収入(4 億 4,516 万円)、経営改善支援資金貸付金収入(1 億 1,858 万円)である。

また、雑入の主なものは、学校給食費徴収金(7 億 8,062 万円)、売電収入(3 億 3,194 万円)、放課後児童クラブ利用者負担金(1 億 4,046 万円)である。

諸収入に係る収入未済額の推移は、次のとおりである。



主な収入未済残高の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

科目名称	4 年 度	5 年 度	6 年 度
住宅新築資金等貸付金収入	181,738,649	179,315,264	176,742,995
法第 63 条・78 条による返納金 (注)第 78 条による徴収加算金を含む。	108,154,442	115,065,602	125,777,946
生活保護費返納金 (過年度分)	12,376,037	13,589,662	15,045,625
放課後児童クラブ利用者負担金	9,621,137	9,121,125	7,741,217
学校給食費徴収金	26,682,483	30,986,778	35,366,359

収入未済額は、一部で減少傾向にあるものの、全体としては引き続き増加している。個別にきめ細かい対応が行われているところではあるが、負担の公平と財源確保のため、収入未済の解消に向けた取組を、より一層強化されたい。

(23 款) 市 債

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
5 年 度	8,805,748,000	6,564,448,000	6,564,448,000	74.5	100
6 年 度	11,851,370,000	10,015,570,000	10,015,570,000	84.5	100
対前 年度	増減額	3,045,622,000	3,451,122,000		
	増減率	34.6	52.6	52.6	

収入済額は 100 億 1,557 万円で歳入総額の 8.8%に当たり、前年度に比べ 34 億 5,112 万円 (52.6%) 増加している。これは、総務債の臨時財政対策債が 6 億 4,260 万円減少したものの、借換債で 18 億 8,422 万円、衛生債の上越斎場整備事業で 8 億 7,500 万円、商工債の雪国文化村リゾート推進事業で 6 億 370 万円、教育債の公民館施設整備事業で 5 億 1,770 万円増加したことなどによるものである。

主な収入済額及び増減の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	収 入 済 額				主 な 増 減 内 訳		
	5 年 度	6 年 度	増減額	増減率	科目名称	6 年 度	増減額
総務債	1,487,500	822,100	△ 665,400	△ 44.7	臨時財政対策債	604,300	△ 642,600
民生債	93,400	67,300	△ 26,100	△ 27.9	福祉交流プラザ改修事業	0	△ 28,700
					通園バス購入事業	0	△ 10,600
					保育園整備事業	11,300	11,300
衛生債	747,500	1,552,000	804,500	107.6	上越斎場整備事業	1,542,700	875,000
					廃棄物処理施設整備事業	0	△ 70,900
労働債	4,200	79,300	75,100	著増	勤労者福祉施設管理運営費	79,300	75,100
農 林 水産業債	479,200	505,200	26,000	5.4	経営体育成基盤整備事業	283,000	81,900
					農地防災事業	48,400	△ 24,700
					林道整備事業	47,300	△ 15,500
					林道防災事業	9,800	△ 21,700
商工債	352,500	898,400	545,900	154.9	雪国文化村リゾート推進事業	736,200	603,700
土木債	1,713,200	1,780,600	67,400	3.9	道路橋梁整備事業	1,030,100	22,100
					道路防災事業	472,300	80,300
					河川防災事業	176,000	△ 45,300
					公園事業	31,300	18,600
					住宅整備事業	55,400	△ 15,300
消防債	67,000	159,500	92,500	138.1	消防施設等整備事業	92,200	34,300
					防災行政無線整備事業	67,300	58,200
教育債	766,300	1,462,200	695,900	90.8	スクールバス購入事業	60,500	49,000
					教育プラザ整備事業	32,400	32,400
					小学校大規模改造事業	123,000	△ 65,100
					小学校給食室改修事業	0	△ 94,900
					小学校統合事業	40,400	40,400
					三和区小学校統合事業	103,500	97,200
					中学校大規模改造事業	226,800	40,200
					公民館施設整備事業	534,600	517,700
					公民館改修事業	0	△ 80,700
					体育施設整備事業	290,600	175,500
災 害 復旧債	137,200	88,300	△ 48,900	△ 35.6	令和 4 年発生道路橋梁災害復旧事業	0	△ 33,100
					令和 6 年発生道路橋梁災害復旧事業	34,400	△ 23,500
					体育施設災害復旧事業	0	△ 24,000
					くるみ家族園災害復旧費	27,300	27,300
借換債	716,448	2,600,670	1,884,222	263.0	借換債	2,600,670	1,884,222
計	6,564,448	10,015,570	3,451,122	52.6			

(2) 歳 出

① 概 況

(単位：円・％)

区 分	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
5 年 度	94,793,141,000	14,038,321,000	2,758,820,000	111,590,282,000	103,667,139,923	4,544,457,000	3,378,685,077
6 年 度	102,319,037,000	10,228,071,000	4,544,457,000	117,091,565,000	109,462,485,775	4,116,382,000	3,512,697,225
対前 年度	増減額	7,525,896,000	△ 3,810,250,000	1,785,637,000	5,501,283,000	5,795,345,852	△ 428,075,000
	増減率	7.9	△ 27.1	64.7	4.9	5.6	△ 9.4

支出済額は1,094億6,248万円で、前年度に比べ57億9,534万円(5.6%)増加している。

これは主に、商工費で13億6,748万円(26.9%)減少したものの、総務費で28億820万円(20.5%)、土木費で22億8,008万円(17.6%)増加したことによるものである。

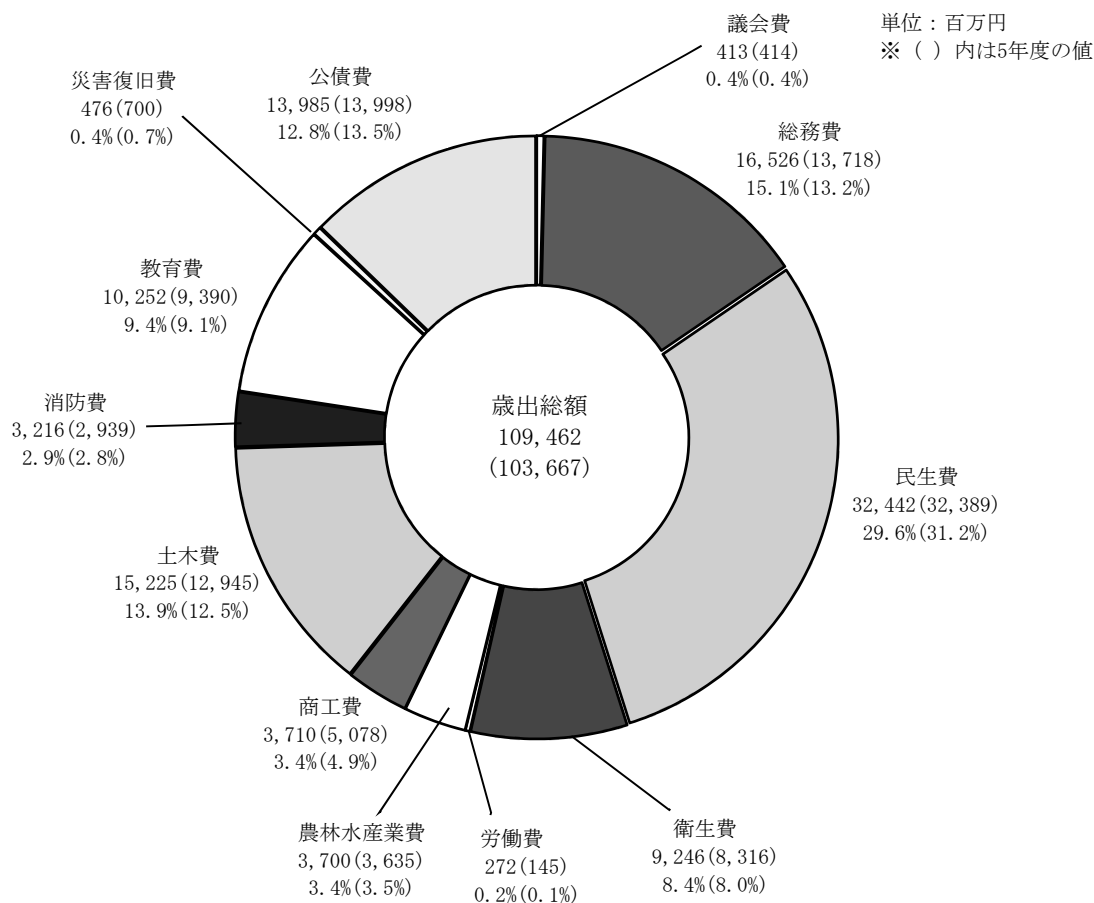
翌年度繰越額はすべて繰越明許費で、前年度に比べ4億2,807万円(9.4%)減の41億1,638万円となっている。

不用額は35億1,269万円で、前年度に比べ1億3,401万円(4.0%)増加している。主なものは、民生費7億585万円、土木費6億4,067万円、教育費5億4,646万円である。

款別歳出の状況

(単位：円・％)

区 分	5 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 議 会 費	413,582,608	0.4	413,111,946	0.4	△ 470,662	△ 0.1
2. 総 務 費	13,718,006,512	13.2	16,526,213,060	15.1	2,808,206,548	20.5
3. 民 生 費	32,389,182,900	31.2	32,441,816,778	29.6	52,633,878	0.2
4. 衛 生 費	8,316,427,357	8.0	9,246,179,843	8.4	929,752,486	11.2
5. 労 働 費	145,006,359	0.1	271,531,180	0.2	126,524,821	87.3
6. 農林水産業費	3,634,516,040	3.5	3,699,832,636	3.4	65,316,596	1.8
7. 商 工 費	5,077,875,785	4.9	3,710,390,804	3.4	△ 1,367,484,981	△ 26.9
8. 土 木 費	12,944,831,468	12.5	15,224,917,220	13.9	2,280,085,752	17.6
9. 消 防 費	2,939,089,407	2.8	3,216,041,730	2.9	276,952,323	9.4
10. 教 育 費	9,390,090,676	9.1	10,251,622,522	9.4	861,531,846	9.2
11. 災 害 復 旧 費	700,067,180	0.7	476,326,954	0.4	△ 223,740,226	△ 32.0
12. 公 債 費	13,998,463,631	13.5	13,984,501,102	12.8	△ 13,962,529	△ 0.1
13. 諸 支 出 金	0	0	0	0	0	—
14. 予 備 費	0	0	0	0	0	—
計	103,667,139,923	100	109,462,485,775	100	5,795,345,852	5.6



② 各款別決算状況

(1款) 議会費

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
5 年 度		425,457,000	413,582,608	0	11,874,392
6 年 度		425,361,000	413,111,946	0	12,249,054
対前 年度	増減額	△ 96,000	△ 470,662	0	374,662
	増減率	△ 0.0	△ 0.1	—	

支出済額は4億1,311万円で歳出総額の0.4%に当たり、前年度に比べ47万円(0.1%)減少している。これは主に、議会費職員人件費で増加したものの、議員活動費で減少したことによるものである。

(2款) 総務費

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
5 年 度		14,337,697,000	13,718,006,512	161,653,000	458,037,488
6 年 度		17,010,734,000	16,526,213,060	4,774,000	479,746,940
対前 年度	増減額	2,673,037,000	2,808,206,548	△ 156,879,000	21,709,452
	増減率	18.6	20.5	△ 97.0	

支出済額は 165 億 2,621 万円で歳出総額の 15.1%に当たり、前年度に比べ 28 億 820 万円 (20.5%)増加している。これは主に、財政調整基金積立金で減少したものの、定額減税補足給付金事業やふるさと応援事業で皆増となったことによるものである。

なお、翌年度繰越額は 477 万円で、納税徴収事務費の委託料（収納業務委託料 477 万円）である。

増減額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名 (目 名)	主な増減内訳	支出済額		増減額
		5年度	6年度	
総務管理費職員人件費 (一般管理費)	退職手当	4,604,142	5,180,211	576,069
国県支出金等還付金 (一般管理費)	国県支出金等還付金	526,947	833,877	306,930
財政調整基金積立金 (財産管理費)	財政調整基金積立金	2,849,095	2,084,931	△ 764,163
ふるさと応援事業 (企画費)	ふるさと上越応援基金等積立金	0	908,859	908,859
定額減税補足給付金事業 (定額減税補足給付費)	定額減税補足給付金 (調整給付)	0	1,478,924	1,478,924

(3款) 民 生 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
5 年 度	33,190,773,000	32,389,182,900	191,294,000	610,296,100
6 年 度	33,178,463,000	32,441,816,778	30,791,000	705,855,222
対前 年度	増減額	△ 12,310,000	52,633,878	△ 160,503,000
	増減率	△ 0.0	0.2	△ 83.9

支出済額は 324 億 4,181 万円で歳出総額の 29.6%に当たり、前年度に比べ 5,263 万円 (0.2%)増加している。これは主に、生活困窮者自立支援事業で減少したものの、介護給付・訓練等給付事業や私立保育所等運営費で増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は 3,079 万円で、生活困窮者自立支援事業の負担金補助及び交付金(物価高騰支援給付金(非課税世帯)1,011 万円)などである。

増減額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名 (目 名)	主な増減内訳	支出済額		増減額
		5年度	6年度	
生活困窮者自立支援事業 (社会福祉総務費)	生活支援給付金(非課税世帯)	2,203,045	967,371	△ 1,235,673
介護給付・訓練等給付事業 (障害者自立支援費)	介護給付・訓練等給付費	4,859,096	5,434,392	575,296
児童手当給付事業 (児童福祉総務費)	児童手当費	2,369,278	2,674,817	305,538
私立保育所等運営費 (保育所運営費)	認定こども園施設型給付費	4,011,013	4,439,742	428,729

(4 款) 衛 生 費

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
5 年 度		9,371,454,000	8,316,427,357	337,179,000	717,847,643
6 年 度		9,826,970,000	9,246,179,843	42,461,000	538,329,157
対前 年度	増減額	455,516,000	929,752,486	△ 294,718,000	△ 179,518,486
	増減率	4.9	11.2	△ 87.4	

支出済額は 92 億 4,617 万円で歳出総額の 8.4%に当たり、前年度に比べ 9 億 2,975 万円 (11.2%) 増加している。これは主に、新型コロナウイルスワクチン接種事業で皆減となったものの、斎場整備事業や病院事業管理費で増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は 4,246 万円で、能登半島地震災害廃棄物処理事業の委託料(被災家屋等解体・撤去処理業務委託料 4,151 万円)などである。

増減額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

事 業 名 (目 名)	主 な 増 減 内 訳	支 出 済 額		増 減 額
		5 年 度	6 年 度	
病院事業管理費 (保健衛生総務費)	病院事業会計繰出金	438,406	772,933	334,527
新型コロナウイルスワクチン 接種事業 (予防費)	個別接種委託料	411,090	0	△ 411,090
斎場整備事業 (環境衛生費)	斎場建設工事	680,316	1,583,063	902,746

(5 款) 労 働 費

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
5 年 度		185,624,000	145,006,359	35,266,000	5,351,641
6 年 度		280,288,000	271,531,180	0	8,756,820
対前 年度	増減額	94,664,000	126,524,821	△ 35,266,000	3,405,179
	増減率	51.0	87.3	皆減	

支出済額は 2 億 7,153 万円で歳出総額の 0.2%に当たり、前年度に比べ 1 億 2,652 万円 (87.3%) 増加している。これは主に、勤労者福祉事業で減少したものの、勤労者福祉施設管理運営費で増加したことによるものである。

(6 款) 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
5 年 度		4,761,118,000	3,634,516,040	933,685,000	192,916,960
6 年 度		4,625,950,000	3,699,832,636	687,716,000	238,401,364
対前 年度	増減額	△ 135,168,000	65,316,596	△ 245,969,000	45,484,404
	増減率	△ 2.8	1.8	△ 26.3	

支出済額は 36 億 9,983 万円で歳出総額の 3.4%に当たり、前年度に比べ 6,531 万円 (1.8%) 増加している。これは主に、農地渇水・高温対策事業で減少したものの、水田農業推進事業

や土地改良事業で増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は6億8,771万円で、土地改良事業の負担金補助及び交付金(県営経営体育成基盤整備事業負担金2億1,132万円)、園芸振興事業の負担金補助及び交付金(新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金1億7,257万円)などである。

増減額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名 (目 名)	主な増減内訳	支出済額		増減額
		5年度	6年度	
農地渇水・高温対策事業 (農業総務費)	農業経営継続支援金	172,007	5,033	△ 166,974
水田農業推進事業 (農業振興費)	強い農業づくり総合支援交付金	116,852	283,120	166,267
土地改良事業 (農地費)	県営経営体育成基盤整備事業負担金	527,311	630,883	103,572
既設林道維持管理事業 (林道整備事業)	林道維持工事	154,844	95,633	△ 59,211

(7款) 商 工 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
5 年 度	5,946,871,000	5,077,875,785	617,425,000	251,570,215
6 年 度	5,415,228,000	3,710,390,804	1,505,252,000	199,585,196
対前 年度	増減額 △ 531,643,000	△ 1,367,484,981	887,827,000	△ 51,985,019
	増減率 △ 8.9	△ 26.9	143.8	

支出済額は37億1,039万円で歳出総額の3.4%に当たり、前年度に比べ13億6,748万円(26.9%)減少している。これは主に、雪国文化村リゾート推進事業で増加したものの、エネルギー価格高騰支援金で皆減となったことによるものである。預託金の支出済額は5億7,134万円で、商工費全体の15.4%を占めており、前年度を0.9ポイント下回っている。

なお、翌年度繰越額は15億525万円で、工業団地整備事業の公有財産購入費(用地購入費7億6,820万円)、雪国文化村リゾート推進事業の工事請負費(施設整備工事5億5,220万円)などである。

増減額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

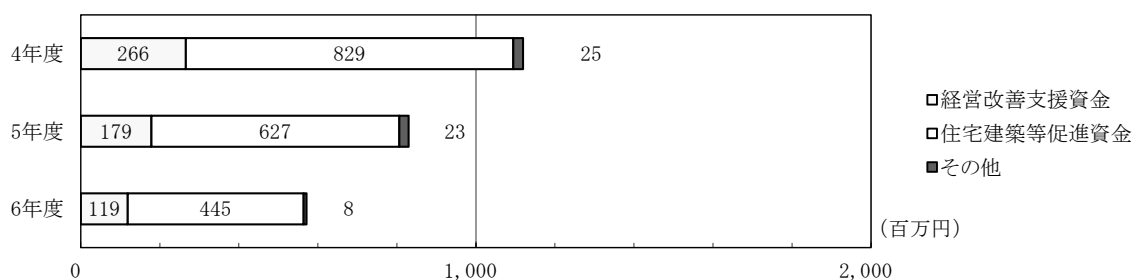
事業名 (目 名)	主な増減内訳	支出済額		増減額
		5年度	6年度	
住宅建築促進事業 (商工振興費)	住宅建築等促進資金預託金	627,447	445,169	△ 182,278
エネルギー価格高騰支援金 (商工振興費)	エネルギー価格高騰支援金	1,385,944	0	△ 1,385,944
雪国文化村リゾート推進事業 (観光交流費)	施設整備工事	235,421	802,766	567,345
観光施設等管理事業 (観光交流費)	施設解体工事	736,642	443,882	△ 292,760

預託金の支出済額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

名 称	4 年度	5 年度(a)	6 年度(b)	増減額(b)－(a)
地方産業育成資金	10,000	12,800	3,600	△ 9,200
中小企業振興資金	1,869	388	2,084	1,696
工場移転特別資金	1,971	1,270	569	△ 701
経営改善支援資金	265,928	178,767	118,584	△ 60,183
経営力強化資金	10,985	8,813	1,343	△ 7,470
住宅建築等促進資金	828,636	627,447	445,169	△ 182,278
計	1,119,389	829,485	571,349	△ 258,136

預託金は前年度に比べ 2 億 5,813 万円(31.1%)減少している。これは、制度融資の残高が減少しているためである。



(8 款) 土 木 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
5 年 度	14,393,060,000	12,944,831,468	1,179,969,000	268,259,532
6 年 度	17,120,173,000	15,224,917,220	1,254,578,000	640,677,780
対前年度	増減額	2,727,113,000	2,280,085,752	74,609,000
	増減率	18.9	17.6	6.3

支出済額は 152 億 2,491 万円で歳出総額の 13.9%に当たり、前年度に比べ 22 億 8,008 万円(17.6%)増加している。これは主に、道路整備事業で減少したものの、除雪費や道路維持費で増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は 12 億 5,457 万円で、道路整備事業の工事請負費（道路改良等工事 3 億 78 万円）、道路維持費の工事請負費（災害防止対策工事 2 億 8,489 万円）などである。

増減額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

事 業 名 (目 名)	主 な 増 減 内 訳	支 出 済 額		増 減 額
		5 年度	6 年度	
道路維持費 (道路維持費)	災害防止対策工事	1,129,907	1,419,914	290,006
道路整備事業 (道路新設改良費)	道路改良等工事	1,425,739	896,620	△ 529,118
除雪費 (除雪費)	市道除排雪委託料	3,288,129	5,748,555	2,460,425

(9 款) 消 防 費

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
5 年 度		3,028,172,000	2,939,089,407	39,276,000	49,806,593
6 年 度		3,374,538,000	3,216,041,730	88,094,000	70,402,270
対前 年度	増減額	346,366,000	276,952,323	48,818,000	20,595,677
	増減率	11.4	9.4	124.3	

支出済額は 32 億 1,604 万円で歳出総額の 2.9%に当たり、前年度に比べ 2 億 7,695 万円 (9.4%)増加している。これは主に、消防団員費や災害対策企画費で減少したものの、常備消防費で増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は 8,809 万円で、災害対策費の需用費(消耗品費 4,186 万円)、消防施設整備事業の備品購入費(消防用備品購入費 2,446 万円)などである。

(10 款) 教 育 費

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
5 年 度		10,797,648,000	9,390,090,676	790,949,000	616,608,324
6 年 度		11,202,262,000	10,251,622,522	404,179,000	546,460,478
対前 年度	増減額	404,614,000	861,531,846	△ 386,770,000	△ 70,147,846
	増減率	3.7	9.2	△ 48.9	

支出済額は 102 億 5,162 万円で歳出総額の 9.4%に当たり、前年度に比べ 8 億 6,153 万円 (9.2%)増加している。これは主に、中学校給食室改修事業で皆減となったものの、公民館施設整備事業や小学校統合事業で増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は 4 億 417 万円で、中学校大規模改造事業の工事請負費(学校整備工事 2 億 7,400 万円)、小学校統合事業の工事請負費(学校整備工事 7,158 万円)などである。

増減額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

事 業 名 (目 名)	主 な 増 減 内 訳	支 出 済 額		増 減 額
		5 年度	6 年度	
小学校統合事業 (学校建設費)	学校整備工事	0	189,815	189,815
三和区小学校統合事業 (学校建設費)	学校整備工事	0	164,045	164,045
中学校給食室改修事業 (学校建設費)	学校整備工事	202,914	0	△ 202,914
公民館施設整備事業 (公民館費)	金谷地区公民館建設工事	28,964	546,241	517,277

(11 款) 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
5 年 度		1,002,086,000	700,067,180	257,761,000	44,257,820
6 年 度		640,247,000	476,326,954	98,537,000	65,383,046
対前 年度	増減額	△ 361,839,000	△ 223,740,226	△ 159,224,000	21,125,226
	増減率	△ 36.1	△ 32.0	△ 61.8	

支出済額は 4 億 7,632 万円で歳出総額の 0.4%に当たり、前年度に比べ 2 億 2,374 万円(32.0%)減少している。主な支出は、農地、農業用施設災害復旧費や道路橋梁災害復旧費の災害復旧工事である。

なお、翌年度繰越額は 9,853 万円で、農地、農業用施設災害復旧費の工事請負費(災害復旧工事 3,849 万円)、道路橋梁災害復旧費の工事請負費(災害復旧工事 2,790 万円)などである。

(12 款) 公 債 費

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	不 用 額
5 年 度		14,002,395,000	13,998,463,631	3,931,369
6 年 度		13,987,893,000	13,984,501,102	3,391,898
対前 年度	増減額	△ 14,502,000	△ 13,962,529	△ 539,471
	増減率	△ 0.1	△ 0.1	

支出済額は 139 億 8,450 万円で、歳出総額の 12.8%に当たり、前年度に比べ 1,396 万円(0.1%)減少している。これは主に、地方債利子で 993 万円(3.3%)減少したことによるものである。

公債費の支出済額の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

名 称	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
地方債元金償還費	13,824,504,890	17,352,678,748	13,694,714,320	13,690,716,201
地 方 債 利 子	435,655,547	363,223,650	303,556,090	293,619,582
一時借入金等利子	214,434	215,720	193,221	165,319

(13 款) 諸支出金

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	不 用 額
5 年 度		1,000	0	1,000
6 年 度		1,000	0	1,000
対前 年度	増減額	0	0	0
	増減率	0	—	

支出済額は、前年度同様に 0 円であった。

(14 款) 予 備 費

(単位：円・%)

（単位：千円）

区 分		当初予算額	補正予算額	補正後予算額	充 用 額	予算現額	不 用 額
5 年 度		100,000,000	548,884,000	648,884,000	500,958,000	147,926,000	147,926,000
6 年 度		100,000,000	137,800,000	237,800,000	234,343,000	3,457,000	3,457,000
対前 年度	増減額	0	△ 411,084,000	△ 411,084,000	△ 266,615,000	△ 144,469,000	△ 144,469,000
	増減率	0	△ 74.9	△ 63.4	△ 53.2	△ 97.7	

充用額は 2 億 3,434 万円で、前年度に比べ 2 億 6,661 万円(53.2%)減少している。主な充用先は、農地、農業用施設災害復旧費や要援護世帯除雪費助成事業である。

充用額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

事 業 名	充用額	内 訳							
		旅費	需用費	委託料	使用料及び賃借料	工 事 請負費	備品 購入費	負担金補助 及び交付金	扶助費
リージョンプラザ上越管理運営費	5,305	300		5,005					
要援護世帯除雪費助成事業	33,500								33,500
災害弔慰・見舞事業	4,193								4,193
能登半島地震災害救助費	30,724			5,355				25,369	
能登半島地震災害支援費	122	94	14		14				
鳥獣保護管理事業	621		294	327					
ごみ焼却施設管理運営費	30,000			30,000					
技能労働者育成事業	605		605						
既設林道維持管理事業	2,024			2,024					
観光施設等整備事業	14,017		880	1,242	12	11,883			
中学校施設管理費	322			322					
中学校市単独事業	4,525					2,321	2,204		
学校給食費	2,476		2,476						
農地、農業用施設災害復旧費	81,346					81,346			
林業用施設災害復旧費	20,878					20,878			
都市施設災害復旧費	3,685					3,685			
計	234,343	394	4,269	44,275	26	120,113	2,204	25,369	37,693

(3) 財 産

(7) 公有財産

① 土地及び建物

土地及び建物の年度末現在高は、土地が 2,115 万 1,522.64 ㎡、建物が 107 万 3,360.02 ㎡である。当年度中における土地・建物の増減異動状況は次のとおりであり、土地は 4 万 5,237.36 ㎡増加、建物は 2,281.63 ㎡減少している。

(土 地)

(単位：㎡・円)

区 分	5 年度末 現 在 高	決算年度中		6 年度末	
		増 加	減 少	現在高	価 格
行政財産	15,488,713.02	56,187.25	141,000.23	15,403,900.04	86,936,930,502
普通財産	5,617,572.26	144,493.48	14,443.14	5,747,622.60	11,918,231,946
計	21,106,285.28	200,680.73	155,443.37	21,151,522.64	98,855,162,448

(建 物)

(単位：㎡・円)

区 分		5 年度末 現 在 高	決算年度中		6 年度末	
			増 加	減 少	現在高	価 格
行政財産	木 造	82,743.43	0	1,572.22	81,171.21	130,444,783,767
	非木造	948,897.50	2,992.33	3,267.75	948,622.08	
	計	1,031,640.93	2,992.33	4,839.97	1,029,793.29	
普通財産	木 造	13,280.38	1,875.99	1,620.27	13,536.10	4,167,850,681
	非木造	30,720.34	3,267.75	3,957.46	30,030.63	
	計	44,000.72	5,143.74	5,577.73	43,566.73	
合 計		1,075,641.65	8,136.07	10,417.70	1,073,360.02	134,612,634,448

② 山 林

山林の年度末現在高は、面積が 661 万 9,824.14 ㎡、当年度中の増減はなかった。

立木の年度末推定蓄積量は 34 万 7,688 ㎡で、当年度中に 4,691 ㎡増加した。

区 分	5 年度末 現 在 高	決算年度中		6 年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
山林 (㎡)	6,619,824.14	0	0	6,619,824.14
立木 (㎡)	342,997.00	4,691.00	0	347,688.00

③ 物 権

物権の年度末現在高は、地上権が 66 万 7,350.05 ㎡、地役権が 323.96 ㎡、温泉権が 11 件で、当年度中に温泉権の霧ヶ岳温泉ゆあみ 1 件、大山温泉あさひ荘 2 件が減少した。

④ 無体財産権

無体財産権の年度末現在高は著作権の 1 件で、当年度中の増減はなかった。

⑤ 有価証券

有価証券の年度末現在額は 11 億 5,711 万円 (14 社) で、当年度中に 2 億 4,630 万円減少した。これは、社債券 ((公財) 雪だるま財団の解散に伴う残余財産) が 1 億 4,100 万円、リフレ上越山里振興 (株) が 1 億 530 万円減少したことによるものである。

⑥ 出資による権利

出資金の年度末現在高は 6 億 3,501 万円（27 団体）で、当年度中に 3,475 万円減少している。これは主に、（一財）多しんの里観光公社の解散により 2,550 万円減少したことによるものである。

(イ) 物 品

車両及び取得単価 100 万円以上の物品の異動状況は、次のとおりである。

(単位：台・個)

区 分	5 年度末 現 在 高	決算年度中		6 年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
自 動 車	802	34	36	800
庁用器具類（美術工芸品を含む）	893	430	5	1,318
事 務 用 器 具 類	21	3	9	15
船 車 及 び 同 用 具 類	134	2	18	118
標 本 及 び 見 本 品 類	5	0	0	5
教 養 及 び 体 育 用 品 類	292	3	7	288
医 療 及 び 試 験 研 究 器 械 類	46	3	0	49
測 量 測 定 観 測 器 械 類	13	0	0	13
農 業 及 び 建 設 用 機 械 類	5	1	0	6
諸 機 械 類	92	11	0	103
雑 品	11	1	1	11
計	2,314	488	76	2,726

(ウ) 債 権

債権の年度末現在額は 12 億 5,454 万円で、当年度中に 1,664 万円増加している。その増減の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	5 年度末 現 在 額	決算年度中		6 年度末 現 在 額
		増 加	減 少	
個人市民税(特別徴収分)	1,237,898,816	1,254,542,543	1,237,898,816	1,254,542,543

(エ) 基 金

基金の年度末現在高は、18 基金の 141 億 7,501 万円であり、当年度中に 3 億 9,194 万円増加している。これは主に、財政調整基金で 2 億 6,049 万円減少したものの、ふるさと上越応援基金で 4 億 276 万円、減債基金で 2 億 3,488 万円増加したことによるものである。

なお、地方財政法第 7 条の規定に基づき、前年度に生じた歳入歳出の決算剰余金の 2 分の 1 を下らない金額を財政調整基金に積み立てており、剰余金の処理は適正であった。

年度中の増減は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	5 年度末 現 在 高	決算年度中		6 年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
財 政 調 整 基 金	5,641,007,883	2,084,931,820	2,345,426,000	5,380,513,703
減 債 基 金	329,126,749	377,433,266	142,551,000	564,009,015
火 力 発 電 所 立 地 関 連 地 域 振 興 基 金	155,209,649	3,104	0	155,212,753
社会福祉施設整備基金	451,961,443	3,168,000	0	455,129,443
住宅新築資金等基金	0	0	0	0
ふるさと保全基金	10,200,000	0	0	10,200,000
肉 用 繁 殖 牛 貸 付 事 業 基 金	6,027,841	1,691,800	1,691,800	6,027,841
奨 学 基 金	137,612,000	20,286,750	20,286,750	137,612,000
災 害 対 策 基 金	14,031,538	0	1,712,791	12,318,747
上越学生寮奨学基金	200,000,000	35,817,344	35,817,344	200,000,000
まちづくり基金	2,276,850,424	0	0	2,276,850,424
地 域 振 興 基 金	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000
歴 史 的 建 造 物 等 整 備 支 援 基 金	52,515,550	33,021,000	20,670,000	64,866,550
特定防衛施設周辺整備 調整交付金事業基金	313,000	2,000,000	2,100,000	213,000
水族博物館整備運営基金	68,223,467	36,915,000	29,553,100	75,585,367
定住促進奨学基金	200,000,000	168,581,005	168,581,005	200,000,000
ふるさと上越応援基金	189,161,695	571,923,308	169,158,515	591,926,488
頸 城 区 に お け る 浄 化 槽 整 備 基 金	50,830,839	0	6,280,000	44,550,839
計	13,783,072,078	3,335,772,397	2,943,828,305	14,175,016,170

(オ) 工 作 物

軌道の年度末現在高は 1,987 万円、索道の年度末現在高は 641 万円、照明装置の年度末現在高は 216 万円である。

年度中の増減は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	数 量	取得価格	5 年度末 現 在 高	決算年度中		6 年度末 現 在 高
				増 加	減 少	
軌 道 (金谷山スノーピークボスレー)	900m	79,500,000	20,590,500	0	715,500	19,875,000
索 道 (金谷山第 2 リフト)	265m	64,106,000	6,410,600	0	0	6,410,600
照 明 装 置 (金谷山夜間照明灯)	11 個	10,848,563	2,169,712	0	0	2,169,712

3 特別会計

(1) 国民健康保険

この事業は、被用者保険等に参加していない 75 歳未満の市民を対象とする国民健康保険事業を的確に運営し、加入者に対して必要な保険給付を行うとともに、特定健康診査等を実施し、加入者の健康維持・増進を図ることを目的としている。

① 決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
16,471,973,996	16,255,781,160	216,192,836

決算額は、歳入 164 億 7,197 万円、歳出 162 億 5,578 万円で、歳入歳出差引額及び実質収支は 2 億 1,619 万円の黒字である。前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では 7,524 万円の黒字となっている。なお、一般会計から 11 億 834 万円、国民健康保険財政調整基金から 2 億 2,661 万円を繰り入れている。

② 歳 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C) (A)	(C) (B)
5 年 度	16,721,786,000	17,103,453,476	16,476,241,833	56,313,976	570,897,667	98.5	96.3
6 年 度	16,500,648,000	17,034,527,908	16,471,973,996	44,905,550	517,648,362	99.8	96.7
対前 年度	増減額	△ 221,138,000	△ 68,925,568	△ 4,267,837	△ 11,408,426	△ 53,249,305	
	増減率	△ 1.3	△ 0.4	△ 0.0	△ 20.3	△ 9.3	

※収入済額には還付未済額を含む。

予算現額 165 億 64 万円に対し、収入済額は 164 億 7,197 万円であり、前年度に比べ 426 万円(0.0%)減少している。収入未済額 5 億 1,764 万円及び不納欠損額 4,490 万円の主なものは、国民健康保険税である。

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		6 年 度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 国民健康保険税	2,837,192,133	17.2	2,748,366,726	16.7	△ 88,825,407	△ 3.1
2. 使用料及び手数料	1,281,930	0.0	1,240,361	0.0	△ 41,569	△ 3.2
3. 国庫支出金	216,000	0.0	7,302,000	0.0	7,086,000	著増
4. 県支出金	12,332,684,871	74.9	12,188,486,511	74.0	△ 144,198,360	△ 1.2
5. 財産収入	18,250	0.0	16,142	0.0	△ 2,108	△ 11.6
6. 繰入金	1,237,445,918	7.5	1,334,954,782	8.1	97,508,864	7.9
7. 繰越金	10,329,872	0.1	140,947,452	0.9	130,617,580	著増
8. 諸収入	57,072,859	0.3	50,660,022	0.3	△ 6,412,837	△ 11.2
9. 市債	0	0	0	0	0	—
計	16,476,241,833	100	16,471,973,996	100	△ 4,267,837	△ 0.0

国民健康保険税の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
現年課税分	2,730,507,100	2,637,053,156	0	93,453,944	96.6	96.3
滞納繰越分	575,867,844	111,313,570	44,295,668	420,258,606	19.3	17.9
計	3,306,374,944	2,748,366,726	44,295,668	513,712,550	83.1	82.0

不納欠損処分の実施状況は、次のとおりである。

(単位：人・円)

区 分	地方税法第15条の7 第4項(3年経過による消滅)	地方税法第15条の7 第5項(直ちに消滅)	地方税法第18条 第1項(時効消滅)	計
人 数	116	1	250	367 (321)
金 額	23,246,648	117,800	20,931,220	44,295,668

()内の人数は実人数

収納実績の推移は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4 年 度	3,619,138,687	2,914,220,316	71,269,925	633,648,446	80.5
5 年 度	3,461,672,854	2,837,192,133	55,967,645	568,513,076	82.0
6 年 度	3,306,374,944	2,748,366,726	44,295,668	513,712,550	83.1

収納率は現年課税分 96.6％(前年度比 0.3 ポイント増加)、滞納繰越分 19.3％(前年度比 1.4 ポイント増加)であり、総体では 83.1％と前年度より 1.1 ポイント増加している。

収納率は、二次元コード決済を始めとした納税しやすい環境の整備などにより、引き続き向上しており、また、収入未済額も減少してきている。今後も負担の公平性や収入確保の面からも引き続き収納率の向上や滞納の解消に取り組まれない。

③ 歳 出

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5 年 度	16,721,786,000	16,335,294,381	0	386,491,619
6 年 度	16,500,648,000	16,255,781,160	0	244,866,840
対前 年度	増減額	△ 221,138,000	△ 79,513,221	0
	増減率	△ 1.3	△ 0.5	—

予算現額 165 億 64 万円に対し、支出済額は 162 億 5,578 万円であり、保険給付費や国民健康保険事業費納付金などの減により、前年度に比べ 7,951 万円(0.5％)減少している。

保険給付費は、被保険者数の減少により、前年度に比べ 1 億 2,953 万円(1.1％)減少している。

保健事業では、特定健康診査等や、対象者に特定保健指導や訪問指導を実施するなど、生活習慣病の発症予防と重症化予防に取り組んだ。今後も引き続き、健康の維持・増進と医療費の適正化を目指し、各取組を進められたい。

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	5 年度		6 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 総 務 費	171,671,900	1.1	207,953,623	1.3	36,281,723	21.1
2. 保 険 給 付 費	12,052,316,804	73.8	11,922,784,502	73.3	△ 129,532,302	△ 1.1
3. 国民健康保険事業費納付金	3,873,577,796	23.7	3,764,722,500	23.2	△ 108,855,296	△ 2.8
4. 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	0	—
5. 保 健 事 業 費	181,182,373	1.1	171,986,542	1.1	△ 9,195,831	△ 5.1
6. 基 金 積 立 金	5,184,000	0.0	70,489,869	0.4	65,305,869	著増
7. 公 債 費	0	0	0	0	0	—
8. 諸 支 出 金	51,361,508	0.3	117,844,124	0.7	66,482,616	129.4
9. 予 備 費	0	0	0	0	0	—
計	16,335,294,381	100	16,255,781,160	100	△ 79,513,221	△ 0.5

④ 財 産

国民健康保険特別会計の所有する財産は、次のとおりである。

(7) 物 品

車両の異動状況は、次のとおりである。

(単位：台)

区 分	5 年度末現在高	決 算 年 度 中		6 年度末現在高
		増 加	減 少	
自 動 車	2	0	0	2

(4) 基 金

基金は 7,048 万円を積み立てた。これは、令和 5 年度決算剰余金などを積み立てたものである。また、2 億 2,661 万円を取り崩し、事業費に充てている。

内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	5 年度末現在高	決 算 年 度 中		6 年度末現在高
		増 加	減 少	
国民健康保険財政調整基金	807,140,516	70,489,869	226,613,000	651,017,385

(2) 診療所

この事業は、地域住民の健康を保持し、安心して生活することができるよう地域医療を確保することを目的として、牧区、柿崎区、吉川区、清里区において常設診療所(4か所)を開設している。

① 決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
343,279,353	343,279,353	0

決算額は、歳入歳出ともに 3 億 4,327 万円で、歳入歳出差引額及び実質収支は 0 円である。また、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支においても 0 円である。

なお、一般会計から 1 億 1,698 万円、国民健康保険特別会計から 2,402 万円を繰り入れている。

② 歳 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
5 年 度	409,390,000	357,566,921	357,566,921	0	87.3	100
6 年 度	389,541,000	343,279,353	343,279,353	0	88.1	100
対前 年度	増減額	△ 19,849,000	△ 14,287,568	△ 14,287,568	0	
	増減率	△ 4.8	△ 4.0	△ 4.0	—	

予算現額 3 億 8,954 万円に対し、収入済額は 3 億 4,327 万円であり、診療収入などが減少したことにより、前年度に比べ 1,428 万円(4.0%)減少している。なお、調定額に対し全額収納されている。

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年度		6 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 診 療 収 入	213,366,048	59.7	185,066,537	53.9	△ 28,299,511	△ 13.3
2. 使用料及び手数料	1,503,292	0.4	1,440,779	0.4	△ 62,513	△ 4.2
3. 県 支 出 金	1,704,000	0.5	18,000	0.0	△ 1,686,000	△ 98.9
4. 財 産 収 入	69,208	0.0	72,319	0.0	3,111	4.5
5. 繰 入 金	121,808,725	34.1	141,009,959	41.1	19,201,234	15.8
6. 諸 収 入	19,115,648	5.3	15,671,759	4.6	△ 3,443,889	△ 18.0
計	357,566,921	100	343,279,353	100	△ 14,287,568	△ 4.0

③ 歳 出

(単位：円)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5 年 度		409,390,000	357,566,921	0	51,823,079
6 年 度		389,541,000	343,279,353	0	46,261,647
対前 年度	増減額	△ 19,849,000	△ 14,287,568	0	△ 5,561,432
	増減率	△ 4.8	△ 4.0	—	

予算現額 3 億 8,954 万円に対し、支出済額は 3 億 4,327 万円であり、医業費が減少したことなどにより、前年度に比べ 1,428 万円減少している。

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年度		6 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 総 務 費	272,647,937	76.3	269,961,460	78.6	△ 2,686,477	△ 1.0
2. 医 業 費	70,670,695	19.8	59,076,829	17.2	△ 11,593,866	△ 16.4
3. 公 債 費	14,248,289	4.0	14,241,064	4.1	△ 7,225	△ 0.1
4. 諸 支 出 金	0	0	0	0	0	—
5. 予 備 費	0	0	0	0	0	—
計	357,566,921	100	343,279,353	100	△ 14,287,568	△ 4.0

④ 財 産

診療所特別会計の所有する財産は、次のとおりである。

(7) 公有財産

○ 土地及び建物

土地及び建物の年度末現在高は、土地が 1 万 1,037.09 m²、建物が 2,586.42 m²であり、当年度中における異動はなかった。

(土 地)

(単位：m²・円)

区 分	5 年度末 現 在 高	決 算 年 度 中		6 年度末	
		増 加	減 少	現 在 高	価 格
行 政 財 産	11,037.09	0	0	11,037.09	29,712,732

(建 物)

(単位：m²・円)

区 分		5 年度末 現 在 高	決 算 年 度 中		6 年度末	
			増 加	減 少	現 在 高	価 格
行政 財産	木 造	1,518.79	0	0	1,518.79	172,357,627
	非木造	1,067.63	0	0	1,067.63	
	計	2,586.42	0	0	2,586.42	172,357,627

(イ) 物 品

車両及び取得単価 100 万円以上の物品の異動状況は、次のとおりである。

(単位：台・個)

区 分	5 年度末現在高	決 算 年 度 中		6 年度末現在高
		増 加	減 少	
自 動 車	3	0	0	3
事 務 用 器 具 類	5	0	0	5
医 療 及 び 試 験 研 究 器 械 類	54	1	1	54
計	62	1	1	62

(ウ) 基 金

基金の年度末現在高は 5 万円で、増減の内容は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	5 年度末現在高	決 算 年 度 中		6 年度末現在高
		増 加	減 少	
診 療 所 財 政 調 整 基 金	54,408	0	0	54,408

(3) 介護保険

この事業は、第 9 期介護保険事業計画・第 10 期高齢者福祉計画に基づき、要介護状態になることを予防するための事業を実施し、高齢者の健康維持・増進を図るとともに、要介護状態にある人には、有する能力に応じて自立した日常生活が営めるよう介護サービスの給付を目的としている。

① 決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
24, 538, 760, 726	24, 269, 870, 564	268, 890, 162

決算額は、歳入 245 億 3,876 万円、歳出 242 億 6,987 万円で、歳入歳出差引額及び実質収支は 2 億 6,889 万円の黒字である。なお、前年度実質収支を差し引いた単年度収支では、2 億 5,095 万円の赤字であり、一般会計から 35 億 1,275 万円を繰り入れている。

② 歳 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
5 年 度	24, 019, 814, 000	24, 242, 559, 763	24, 223, 857, 415	3, 700, 353	15, 001, 995	100. 8	99. 9
6 年 度	24, 577, 485, 000	24, 549, 744, 819	24, 538, 760, 726	2, 723, 820	8, 260, 273	99. 8	100. 0
対前 年度	増減額	557, 671, 000	307, 185, 056	314, 903, 311	△ 976, 533	△ 6, 741, 722	
	増減率	2. 3	1. 3	1. 3	△ 26. 4	△ 44. 9	

※収入済額には還付未済額を含む。

予算現額 245 億 7,748 万円に対し、収入済額は 245 億 3,876 万円であり、前年度に比べ 3 億 1,490 万円(1.3%)増加している。これは、保険料で 2 億 4,050 万円(4.9%)、繰越金で 5,470 万円(11.8%)、支払基金交付金で 4,804 万円(0.8%)増加したことなどによるものである。収入未済額 826 万円及び不納欠損額 272 万円の主なものは、保険料である。

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年度		6 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 保 険 料	4, 899, 680, 733	20. 2	5, 140, 190, 402	20. 9	240, 509, 669	4. 9
2. 使用料及び手数料	1, 628, 840	0. 0	689, 600	0. 0	△ 939, 240	△ 57. 7
3. 国 庫 支 出 金	5, 711, 609, 033	23. 6	5, 700, 789, 822	23. 2	△ 10, 819, 211	△ 0. 2
4. 支払基金交付金	6, 145, 580, 000	25. 4	6, 193, 622, 000	25. 2	48, 042, 000	0. 8
5. 県 支 出 金	3, 444, 682, 233	14. 2	3, 425, 674, 481	14. 0	△ 19, 007, 752	△ 0. 6
6. 財 産 収 入	14, 918	0. 0	58, 301	0. 0	43, 383	290. 8
7. 繰 入 金	3, 553, 638, 639	14. 7	3, 551, 367, 407	14. 5	△ 2, 271, 232	△ 0. 1
8. 繰 越 金	465, 137, 565	1. 9	519, 844, 763	2. 1	54, 707, 198	11. 8
9. 諸 収 入	1, 885, 454	0. 0	6, 523, 950	0. 0	4, 638, 496	246. 0
計	24, 223, 857, 415	100	24, 538, 760, 726	100	314, 903, 311	1. 3

介護保険料の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
現 年 度 分	5,124,480,000	5,131,884,834	0	△ 7,404,834	100.1	100.0
滞納繰越分	26,652,895	8,305,568	2,723,820	15,623,507	31.2	32.5
計	5,151,132,895	5,140,190,402	2,723,820	8,218,673	99.8	99.6

不納欠損額の年度別内訳は、次のとおりである。

(単位：人・円)

区 分	2 年度以前 賦課分	3 年度賦課分	4 年度賦課分	5 年度賦課分	6 年度賦課分	計
人 数	22	48	59	0	0	129(89)
金 額	454,820	553,400	1,715,600	0	0	2,723,820

()内の人数は年度の重複を解消した実人数

収納実績の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4 年 度	4,907,478,592	4,882,409,247	5,231,064	19,838,281	99.5
5 年 度	4,918,341,481	4,899,680,733	3,700,353	14,960,395	99.6
6 年 度	5,151,132,895	5,140,190,402	2,723,820	8,218,673	99.8

収納率は現年度分 100.1%(前年度比 0.1 ポイント増加)、滞納繰越分 31.2%(前年度比 1.3 ポイント減少)であり、総体では 99.8%(前年度比 0.2 ポイント増加)となっている。

介護保険料に係る時効は 2 年である。なお、2 年度以前の賦課分は、分納等により時効が中断されていたものである。

③ 歳 出

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5 年 度		24,019,814,000	23,704,012,652	0	315,801,348
6 年 度		24,577,485,000	24,269,870,564	0	307,614,436
対前 年度	増減額	557,671,000	565,857,912	0	△ 8,186,912
	増減率	2.3	2.4	—	

予算現額 245 億 7,748 万円に対し、支出済額は 242 億 6,987 万円であり、前年度に比べ 5 億 6,585 万円(2.4%)増加している。これは主に、保険給付費、諸支出金が増加したことによるものである。

地域支援事業では、地域包括支援センターに機能強化担当職員を新たに配置し、介護予防に向けた取組を強化したほか、要介護者には能力に応じて自立した日常生活が営めるよう、サービスの提供に取り組んだ。今後も引き続き、健康寿命の延伸と給付費抑制を目指し、各取組を進められたい。

認定状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分	要支援	要介護	計
5 年 度	3,168	9,271	12,439
6 年 度	3,141	9,164	12,305
増 減	△ 27	△ 107	△ 134

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	5 年度		6 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 総 務 費	383,063,489	1.6	426,852,438	1.8	43,788,949	11.4
2. 保 険 給 付 費	21,753,146,714	91.8	22,062,030,299	90.9	308,883,585	1.4
3. 地域支援事業費	1,038,840,209	4.4	1,114,525,073	4.6	75,684,864	7.3
4. 基 金 積 立 金	232,583,701	1.0	259,940,683	1.1	27,356,982	11.8
5. 諸 支 出 金	296,378,539	1.3	406,522,071	1.7	110,143,532	37.2
6. 予 備 費	0	0	0	0	0	—
計	23,704,012,652	100	24,269,870,564	100	565,857,912	2.4

④ 財 産

介護保険特別会計の所有する財産は、次のとおりである。

(7) 物 品

車両の異動状況は、次のとおりである。

(単位：台)

区 分	5 年度末現在高	決 算 年 度 中		6 年度末現在高
		増 加	減 少	
自 動 車	25	0	2	23

(4) 基 金

基金は、2 億 5,994 万円を積み立てた。これは、令和 5 年度決算剰余金などを積み立てたものである。また、事業費に充てるため 3,861 万円を取り崩している。

(単位：円)

区 分	5 年度末現在高	決 算 年 度 中		6 年度末現在高
		増 加	減 少	
介護保険財政調整基金	915,067,062	259,940,683	38,612,000	1,136,395,745

(4) 後期高齢者医療

この事業は、75 歳以上の高齢期における適切な医療を確保するとともに、健康診査等を実施し、高齢者の福祉の増進を図ることを目的としている。

① 決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
2, 824, 831, 040	2, 812, 262, 340	12, 568, 700

決算額は歳入 28 億 2,483 万円、歳出 28 億 1,226 万円で、歳入歳出差引額及び実質収支は 1,256 万円の黒字である。なお、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では 3,559 万円の赤字となっており、一般会計から 6 億 59 万円を繰り入れている。

② 歳 入

(単位：円・％)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
5 年 度	2, 459, 462, 000	2, 457, 837, 226	2, 454, 922, 393	1, 296, 000	1, 618, 833	99. 8	99. 9
6 年 度	2, 834, 058, 000	2, 824, 170, 661	2, 824, 831, 040	555, 300	△1, 215, 679	99. 7	100. 0
対前 年度	増減額 374, 596, 000	366, 333, 435	369, 908, 647	△ 740, 700	△2, 834, 512		
	増減率 15. 2	14. 9	15. 1	△ 57. 2	—		

※収入済額には還付未済額を含む。

予算現額 28 億 3,405 万円に対し、収入済額は 28 億 2,483 万円であり、前年度に比べ 3 億 6,990 万円(15.1%)増加している。収入未済額△121 万円及び不納欠損額 55 万円の主なものは、後期高齢者医療保険料である。なお、収入未済額の△121 万円は、還付未済額が収入未済額を上回ることによるものである。

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	5 年度		6 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 後期高齢者医療保険料	1, 868, 879, 456	76. 1	2, 157, 371, 012	76. 4	288, 491, 556	15. 4
2. 使用料及び手数料	107, 200	0. 0	221, 300	0. 0	114, 100	106. 4
3. 繰 入 金	538, 100, 016	21. 9	600, 597, 829	21. 3	62, 497, 813	11. 6
4. 繰 越 金	37, 670, 800	1. 5	48, 166, 700	1. 7	10, 495, 900	27. 9
5. 諸 収 入	10, 164, 921	0. 4	18, 474, 199	0. 7	8, 309, 278	81. 7
計	2, 454, 922, 393	100	2, 824, 831, 040	100	369, 908, 647	15. 1

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
現 年 度 分	2, 148, 559, 500	2, 153, 992, 900	0	△ 5, 433, 400	100. 3	100. 1
滞納繰越分	8, 143, 133	3, 378, 112	555, 300	4, 209, 721	41. 5	27. 3
計	2, 156, 702, 633	2, 157, 371, 012	555, 300	△ 1, 223, 679	100. 0	99. 8

収納実績の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4 年 度	1, 807, 667, 194	1, 802, 475, 005	1, 281, 500	3, 910, 689	99. 7
5 年 度	1, 871, 794, 289	1, 868, 879, 456	1, 296, 000	1, 618, 833	99. 8
6 年 度	2, 156, 702, 633	2, 157, 371, 012	555, 300	△ 1, 223, 679	100. 0

収納率は、現年度分 100. 3% (前年度比 0. 2 ポイント増加)、滞納繰越分 41. 5% (前年度比 14. 2 ポイント増加)、総体では 100. 0% (前年度比 0. 2 ポイント増加) となっている。なお、現年度分収入未済額の△543 万円は、還付未済額が収入未済額を上回ることによるものである。

引き続き、新規加入者に対する口座振替手続の勧奨や新規未納者への制度説明など、滞納解消へ向けた取組を進め、収納率の向上を図られたい。

③ 歳 出

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5 年 度		2, 459, 462, 000	2, 406, 755, 693	0	52, 706, 307
6 年 度		2, 834, 058, 000	2, 812, 262, 340	0	21, 795, 660
対前 年度	増減額	374, 596, 000	405, 506, 647	0	△ 30, 910, 647
	増減率	15. 2	16. 8	—	

予算現額 28 億 3, 405 万円に対し、支出済額は 28 億 1, 226 万円であり、前年度に比べ 4 億 550 万円 (16. 8%) 増加している。

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年度		6 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 総 務 費	43, 218, 074	1. 8	51, 860, 901	1. 8	8, 642, 827	20. 0
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	2, 359, 647, 319	98. 0	2, 753, 888, 739	97. 9	394, 241, 420	16. 7
3. 諸 支 出 金	3, 890, 300	0. 2	6, 512, 700	0. 2	2, 622, 400	67. 4
計	2, 406, 755, 693	100	2, 812, 262, 340	100	405, 506, 647	16. 8

4 むすび

令和6年度は、高い賃上げ率が実現された一方で、実質賃金の減少や長期化する物価高、災害対応、さらには慢性的な人材不足などの課題が、市民生活や地域経済に様々な影響を及ぼした。

このような中、令和6年度予算は、国の補正予算等に応じた令和5年度補正予算と一体的に編成し、物価高騰の影響に対する支援や、令和6年能登半島地震で被災した家屋やインフラの復旧、防災力強化などの喫緊の課題への対応のほか、未来志向のまちづくりの着実な推進と基礎的な行政サービスの確保と充実に努め、第7次総合計画の将来都市像である「暮らしやすく、希望あふれるまち 上越」の実現に向けて各種の政策・施策の取組を進めてきた。

その結果である各会計の決算状況はこれまで述べたとおりであるが、一般会計又は決算統計に基づく普通会計を中心に、いくつかのポイントについて触れることとする。

まず、一般会計の主な歳入において、自主財源の根幹を成す市税は、当初予算を上回ったものの、前年度に比べて減少した。これは主に、税目別の現年課税分において、市民税では、法人市民税が大手事業所の申告納税額の増加により増えたものの、個人市民税が国の実施した定額減税の影響により減少したほか、固定資産税では、家屋が評価替えに伴う経年減価等の影響により、また、償却資産が既存資産の減価償却により、それぞれ減少したことによるものであり、これら主要な税目の減少に伴い、市税全体では前年度に比べ2.4%、7億7,038万円減の311億8,244万円となった。

市債の新規発行額については、臨時財政対策債が6億4,260万円減少したものの、借換債が18億8,422万円、上越斎場整備事業が8億7,500万円、雪国文化村リゾート推進事業が6億370万円、公民館施設整備事業が5億1,770万円それぞれ増加したことなどにより、前年度に比べ52.6%、34億5,112万円増の100億1,557万円となった。

市債の発行は、年度間の財政負担を平準化し、世代間の負担の公平性を確保する意義もあるが、発行に当たっては、これまでと同様に必要性を十分精査するとともに、交付税措置のある優良な市債の活用を図り将来負担の軽減に努めていただきたい。

このほか、一般会計における債務負担行為現在高は、前年度に比べ4.0%、7億5,237万円減の181億2,823万円となった。また、日々の収支を適正に管理し、運用したことなどにより、一時的な現金不足を補う一時借入金が生じていない。引き続き、的確な資金の管理と運用を通じて、財政負担の軽減に努めていただきたい。

一般会計の収入未済額については、前年度に比べ 5.0%、5,838 万円減の 11 億 1,185 万円となり、減少傾向が続いている。収納率向上の取組として、現年課税分の期限内納付を促したほか、きめ細かな納税相談などにより滞納案件の早期対応・早期解消に努めるとともに、納税意識の希薄な滞納者に対しては、厳正な滞納処分を実施した。社会経済情勢が一層厳しさを増す中で、安定した収入の確保は必ずしも容易ではないが、収入未済額の抑制は市の財政運営に寄与することを踏まえ、引き続き、更なる収納率の向上に努めていただきたい。また、不納欠損処分に当たっては、負担の公平性と収納確保のため、個々の状況を十分調査した上で適切な対応に努めていただきたい。

歳出については、決算統計の分析によれば、義務的経費において、公債費は借換分の増加の一方、定時償還及び繰上償還の減などにより 19 億 180 万円減となったものの、扶助費は国が実施した定額減税措置において、定額減税しきれないと見込まれる納税義務者への調整給付を行ったことなどにより 13 億 1,637 万円、人件費は退職手当の増や人事院及び新潟県人事委員会の給与勧告等を踏まえた給与改定などにより 11 億 3,612 万円それぞれ増加したことから、前年度に比べ 1.1%、5 億 5,069 万円の増となった。また、投資的経費において、上越斎場や金谷地区公民館の整備などにより普通建設事業費は、前年度に比べ 16.0%、14 億 709 万円の増となった。その他経費では、補助費等や貸付金がそれぞれ減少した一方、維持補修費が市道除排雪経費の増加などにより 49.8%、22 億 9,894 万円増加したことから、前年度に比べ 4.8%、21 億 7,755 万円の増となった。

これらの結果、決算統計に基づく普通会計ベースの歳出は前年度に比べ 3.8%増の 1,068 億 6,046 万円、歳入は 3.1%増の 1,114 億 482 万円となった。実質収支では 32 億 1,689 万円の黒字となったものの、単年度収支では 9 億 5,274 万円の赤字となった。また、財政調整基金からの取崩しなどを調整した実質単年度収支は前年度より 5 億 2,977 万円改善したものの、12 億 1,324 万円の赤字となった。

なお、一般会計における翌年度繰越額はすべて繰越明許費で、前年度と比べて 9.4%、4 億 2,807 万円減の 41 億 1,638 万円となっている。

令和 5 年 2 月に策定した第 3 次財政計画と一般会計との比較では、歳入において計画値 986 億 6,336 万円に対して決算額 1,140 億 684 万円となり、約 153 億円上回った。また、歳出において計画値 1,002 億 3,374 万円に対して決算額 1,094 億 6,248 万円となり、約 92 億円上回った。歳

入歳出決算額は、いずれも計画値を上回ったが、これは主に物価高騰等に対する各種支援事業や災害対応によるものである。なお、令和6年度末の財政調整基金残高は、53億8,051万円となり、計画値63億7,591万円を約10億円下回っている状況である。

物価高騰対策や災害復旧などの特別な要因が重なり歳出が増加していることは承知しているものの、実質単年度収支が3年連続で赤字となっていること、また、財政調整基金残高が計画値を下回っている状況について懸念しているところである。

主な財政指標を見ると、財政力指数(3か年平均)は、令和5年度より0.004ポイント低下して0.572となり、経常収支比率は前年度より1.3ポイント上昇し93.7%となった。また、実質公債費比率(3か年平均)は前年度と比べて0.4ポイント改善し10.5%に、将来負担比率は3.0ポイント改善し55.6%となった。

当市では令和6年度においても、物価高騰に伴う市民生活の各種支援や対策、災害への対応に重点が置かれた状況であった。現在、国際的には、ロシアのウクライナ侵略や米国の相互関税の影響など、国内では長期化する物価高や実質賃金の減少、人材不足、円安傾向が続くことへの懸念などの課題は、国内の経済活動や国民生活はもとより、当市にも多大な影響を及ぼしている状況にある。このような、先行きが不透明な現状にあって、市民が行政に寄せる期待はますます高まっている。

今後も、デジタル化の進展やSDGsの理念や視点を考慮しつつ、計画的な財政運営によって財政の健全性を保ちながら持続可能な行財政運営の基盤を確立する中で、福祉や教育など市民生活を支える基礎的な行政サービスの確実な提供はもとより、未来への必要な投資のほか、人口減少や少子化による働き手不足や担い手不足への対応、社会保障費や老朽化したインフラの維持・更新経費の増加への対応、激甚化・頻発化する自然災害への対策などが求められている。

引き続き、持続可能なまちづくりの実現に向け、第7次総合計画の5つの基本目標に基づく政策・施策を推進する中で、市民の暮らしを守りつつその質を向上させる行政サービスを提供し、市民が希望を持ちながら快適で幸せな暮らしを実現できるよう、今後も職員が一丸となって取り組むことを期待するものである。

令和6年度上越市定額運用基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和6年度 上越市肉用繁殖牛貸付事業基金
 同 上越市奨学基金
 同 上越学生寮奨学基金
 同 上越市定住促進奨学基金

第2 審査の期間

令和7年7月1日から令和7年8月20日まで

第3 審査の方法

基金運用状況報告書を審査した。

第4 審査の結果

定額運用基金の運用状況報告書の計数は正確であると認めた。

なお、各基金の運用状況は、次のとおりである。

1 上越市肉用繁殖牛貸付事業基金

本基金は、農業者に肉用繁殖雌牛を一定期間無償で貸し付け、肉用牛の生産振興に資するために設けられたもので、当年度の年度末現在高は602万円であり、その内訳は、現金が170万円、貸付金が432万円である。当年度中の運用状況は、2人から169万円が返還されており、年度末現在の貸付頭数は2頭減の5頭となっている。

(単位：円)

区 分	5年度末 現在高	財産の増減		運用状況		6年度末 現在高
		繰入額	繰出額	増 加	減 少	
基 金	6,027,841	0	0	1,691,800	1,691,800	6,027,841
内 訳	現 金	9,141	0	1,691,800	0	1,700,941
	貸付金	(7) 6,018,700		0	1,691,800	(5) 4,326,900

()内の数値は、頭数を表す。

2 上越市奨学基金

本基金は、奨学金を貸し付けることにより、育英事業の効果的推進を図るために設けられたもので、当年度の年度末現在高は1億3,761万円であり、その内訳は、現金が5,862万円、貸付金が7,899万円である。当年度中の運用状況は、30人に1,087万円を貸し付け、63人から941万円が返還されており、年度末現在の貸付人数は98人となっている。

(単位：円)

区 分	5年度末 現在高	財産の増減		運用状況		6年度末 現在高
		繰入額	繰出額	増 加	減 少	
基 金	137,612,000	0	0	20,286,750	20,286,750	137,612,000
内 訳	現 金	60,075,000	0	9,416,750	10,870,000	58,621,750
	貸付金	(99) 77,537,000		10,870,000	9,416,750	(98) 78,990,250

()内の数値は、人数を表す。

3 上越学生寮奨学基金

本基金は、学業及び人物ともに優秀な上越地域出身の大学生、大学院生等を支援し、有為な人材を育成するために設けられたもので、当年度の年度末現在高は 2 億円であり、その内訳は、現金が 3,634 万円、貸付金が 1 億 6,365 万円である。当年度中の運用状況は、25 人に 1,988 万円を貸し付け、68 人から 1,593 万円が返還されており、年度末現在の貸付人数は 97 人となっている。

(単位：円)

区 分	5 年度末 現 在 高	財産の増減		運用状況		6 年度末 現 在 高
		繰入額	繰出額	増 加	減 少	
基 金	200,000,000	0	0	35,817,344	35,817,344	200,000,000
内 訳	現 金	40,288,064	0	15,937,344	19,880,000	36,345,408
	貸付金	(98) 159,711,936		19,880,000	15,937,344	(97) 163,654,592

()内の数値は、人数を表す。

4 上越市定住促進奨学基金

本基金は、市内に居住し市外の大学等に通学する学生を支援し、将来にわたる定住を促すために設けられたもので、当年度の年度末現在高は 2 億円であり、その内訳は、現金が 1 億 4,987 万円、貸付金が 5,012 万円である。

当年度中の運用状況は、40 人に 1,351 万円を貸し付けて、59 人から 263 万円が返還され、38 人の 242 万円を免除しているが、免除額については一般会計から繰り入れている。年度末現在の貸付人数は 103 人となっている。

(単位：円)

区 分	5 年度末 現 在 高	財産の増減		運用状況		6 年度末 現 在 高
		繰入額	繰出額	増 加	減 少	
基 金	200,000,000	2,428,658	0	166,152,347	168,581,005	200,000,000
内 訳	現 金	8,321,214	2,428,658	152,637,197	13,515,150	149,871,919
	有価証券	150,000,000	0	0	150,000,000	0
	貸付金	(96) 41,678,786		13,515,150	(返還) 2,637,197 (免除) 2,428,658	(103) 50,128,081

()内の数値は、人数を表す。

審 查 資 料

第 1 表

歳 入 歳 出

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		114,006,841,449	20,587,850	113,986,253,599
特 別 会 計		44,178,845,115	5,362,704,977	38,816,140,138
内 訳	国 民 健 康 保 険	16,471,973,996	1,108,341,782	15,363,632,214
	診 療 所	343,279,353	141,009,959	202,269,394
	介 護 保 険	24,538,760,726	3,512,755,407	21,026,005,319
	後 期 高 齢 者 医 療	2,824,831,040	600,597,829	2,224,233,211
計		158,185,686,564	5,383,292,827	152,802,393,737

(注) 歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入額を、歳出の重複計算控除額は他会計への繰出額を示す。

総括表

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
109,462,485,775	5,338,679,977	104,123,805,798	4,544,355,674	9,862,447,801
43,681,193,417	44,612,850	43,636,580,567	497,651,698	△ 4,820,440,429
16,255,781,160	44,612,850	16,211,168,310	216,192,836	△ 847,536,096
343,279,353	0	343,279,353	0	△ 141,009,959
24,269,870,564	0	24,269,870,564	268,890,162	△ 3,243,865,245
2,812,262,340	0	2,812,262,340	12,568,700	△ 588,029,129
153,143,679,192	5,383,292,827	147,760,386,365	5,042,007,372	5,042,007,372

第 2 表

一 般 会 計 財 源

(自主財源及び依存

財 源 別 区 分		決 算 額		
		4 年 度	5 年 度	6 年 度
自 主 財 源	市 税	31,169,003,934	31,952,823,708	31,182,440,498
	分 担 金 及 び 負 担 金	271,861,659	239,416,686	207,684,627
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,559,673,154	1,636,695,382	1,616,040,495
	財 産 収 入	290,286,380	348,008,865	369,111,203
	寄 附 金	127,784,091	268,380,340	818,285,547
	繰 入 金	3,770,017,312	5,051,866,679	2,744,755,659
	繰 越 金	6,241,413,123	5,993,791,291	5,100,222,554
	諸 収 入	3,366,810,772	3,010,196,588	2,831,867,864
	計	46,796,850,425	48,501,179,539	44,870,408,447
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,078,235,667	1,087,484,556	1,094,528,389
	利 子 割 交 付 金	8,173,000	5,869,000	9,213,000
	配 当 割 交 付 金	118,328,000	134,854,000	200,442,000
	株式等譲渡所得割交付金	82,532,000	145,174,000	248,688,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	528,823,000	456,495,000	488,459,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,868,373,000	4,838,458,000	5,017,535,000
	ゴルフ場利用税交付金	22,262,672	21,156,064	20,215,213
	環 境 性 能 割 交 付 金	73,810,000	90,642,000	113,146,853
	国有提供施設等所在 市 町 村 助 成 交 付 金	27,615,000	27,458,000	27,045,000
	地 方 特 例 交 付 金	212,528,000	203,829,000	1,010,183,000
	地 方 交 付 税	24,040,032,000	24,142,945,000	27,292,079,000
	交通安全対策特別交付金	20,197,000	18,243,000	16,940,000
	国 庫 支 出 金	15,823,239,140	15,492,605,973	16,158,671,356
	県 支 出 金	7,971,246,148	7,036,521,345	7,423,717,191
	市 債	9,917,834,000	6,564,448,000	10,015,570,000
	計	64,793,228,627	60,266,182,938	69,136,433,002
合 計		111,590,079,052	108,767,362,477	114,006,841,449

(注) 指数は令和3年度を基準年度とした。(以下同じ)

別 年 度 比 較 表

財 源 別 年 度 比 較 表)

(単位：円・%)

指 数			構 成 比 率		
4 年 度	5 年 度	6 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
104	106	104	27.9	29.4	27.4
80	70	61	0.2	0.2	0.2
93	98	97	1.4	1.5	1.4
59	70	75	0.3	0.3	0.3
296	622	著増	0.1	0.2	0.7
144	193	105	3.4	4.6	2.4
130	124	106	5.6	5.5	4.5
81	73	69	3.0	2.8	2.5
106	110	102	41.9	44.6	39.4
101	101	102	1.0	1.0	1.0
49	35	55	0.0	0.0	0.0
85	97	144	0.1	0.1	0.2
56	99	169	0.1	0.1	0.2
99	85	91	0.5	0.4	0.4
103	102	106	4.4	4.4	4.4
100	95	90	0.0	0.0	0.0
99	121	152	0.1	0.1	0.1
103	103	101	0.0	0.0	0.0
33	31	155	0.2	0.2	0.9
98	98	111	21.5	22.2	23.9
93	84	78	0.0	0.0	0.0
85	83	86	14.2	14.2	14.2
108	95	100	7.1	6.5	6.5
110	73	111	8.9	6.0	8.8
97	90	103	58.1	55.4	60.6
100	98	102	100	100	100

第 3 表

各 会 計 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予算現額 に対する 割 合
一 般 会 計	1. 市 税	31,152,026,000	26.6	31,985,219,722	27.8	102.7
	2. 地 方 譲 与 税	1,072,766,000	0.9	1,094,528,389	0.9	102.0
	3. 利 子 割 交 付 金	6,700,000	0.0	9,213,000	0.0	137.5
	4. 配 当 割 交 付 金	136,371,000	0.1	200,442,000	0.2	147.0
	5. 株式等譲渡所得割交付金	55,200,000	0.0	248,688,000	0.2	450.5
	6. 法 人 事 業 税 交 付 金	482,623,000	0.4	488,459,000	0.4	101.2
	7. 地 方 消 費 税 交 付 金	5,030,600,000	4.3	5,017,535,000	4.4	99.7
	8. ゴルフ場利用税交付金	22,800,000	0.0	20,215,213	0.0	88.7
	9. 環 境 性 能 割 交 付 金	124,137,000	0.1	113,146,853	0.1	91.1
	10. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	27,458,000	0.0	27,045,000	0.0	98.5
	11. 地 方 特 例 交 付 金	1,012,051,000	0.9	1,010,183,000	0.9	99.8
	12. 地 方 交 付 税	27,290,108,000	23.3	27,292,079,000	23.7	100.0
	13. 交通安全対策特別交付金	18,400,000	0.0	16,940,000	0.0	92.1
	14. 分 担 金 及 び 負 担 金	206,834,000	0.2	212,311,186	0.2	102.6
	15. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,638,788,000	1.4	1,649,423,843	1.4	100.6
	16. 国 庫 支 出 金	16,941,622,000	14.5	16,158,671,356	14.0	95.4
	17. 県 支 出 金	8,124,213,000	6.9	7,423,717,191	6.4	91.4
	18. 財 産 収 入	378,385,000	0.3	369,618,963	0.3	97.7
	19. 寄 附 金	731,253,000	0.6	818,285,547	0.7	111.9
	20. 繰 入 金	2,747,143,000	2.3	2,744,755,659	2.4	99.9
	21. 繰 越 金	5,100,222,000	4.4	5,100,222,554	4.4	100.0
	22. 諸 収 入	2,940,495,000	2.5	3,204,105,678	2.8	109.0
	23. 市 債	11,851,370,000	10.1	10,015,570,000	8.7	84.5
	計	117,091,565,000	100	115,220,376,154	100	98.4
国 民 健 康 保 険	1. 国 民 健 康 保 険 税	2,608,254,000	15.8	3,306,374,944	19.4	126.8
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,367,000	0.0	1,240,361	0.0	90.7
	3. 国 庫 支 出 金	1,000	0.0	7,302,000	0.0	著増
	4. 県 支 出 金	12,346,021,000	74.8	12,188,486,511	71.6	98.7
	5. 財 産 収 入	17,000	0.0	16,142	0.0	95.0
	6. 繰 入 金	1,351,188,000	8.2	1,334,954,782	7.8	98.8
	7. 繰 越 金	140,947,000	0.9	140,947,452	0.8	100.0
	8. 諸 収 入	52,852,000	0.3	55,205,716	0.3	104.5
	9. 市 債	1,000	0.0	0	0	0
	計	16,500,648,000	100	17,034,527,908	100	103.2

歳 入 一 覧 表 (1)

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 割合
31,182,440,498	27.4	100.1	97.5	97,649,020	96.0	0.3	705,130,204	63.4	2.2
1,094,528,389	1.0	102.0	100						
9,213,000	0.0	137.5	100						
200,442,000	0.2	147.0	100						
248,688,000	0.2	450.5	100						
488,459,000	0.4	101.2	100						
5,017,535,000	4.4	99.7	100						
20,215,213	0.0	88.7	100						
113,146,853	0.1	91.1	100						
27,045,000	0.0	98.5	100						
1,010,183,000	0.9	99.8	100						
27,292,079,000	23.9	100.0	100						
16,940,000	0.0	92.1	100						
207,684,627	0.2	100.4	97.8	979,254	1.0	0.5	3,647,305	0.3	1.7
1,616,040,495	1.4	98.6	98.0	688,664	0.7	0.0	32,694,684	2.9	2.0
16,158,671,356	14.2	95.4	100						
7,423,717,191	6.5	91.4	100						
369,111,203	0.3	97.5	99.9				507,760	0.0	0.1
818,285,547	0.7	111.9	100						
2,744,755,659	2.4	99.9	100						
5,100,222,554	4.5	100.0	100						
2,831,867,864	2.5	96.3	88.4	2,360,237	2.3	0.1	369,877,577	33.3	11.5
10,015,570,000	8.8	84.5	100						
114,006,841,449	100	97.4	98.9	101,677,175	100	0.1	1,111,857,530	100	1.0
2,748,366,726	16.7	105.4	83.1	44,295,668	98.6	1.3	513,712,550	99.2	15.5
1,240,361	0.0	90.7	100						
7,302,000	0.0	著増	100						
12,188,486,511	74.0	98.7	100						
16,142	0.0	95.0	100						
1,334,954,782	8.1	98.8	100						
140,947,452	0.9	100.0	100						
50,660,022	0.3	95.9	91.8	609,882	1.4	1.1	3,935,812	0.8	7.1
0	0	0	-						
16,471,973,996	100	99.8	96.7	44,905,550	100	0.3	517,648,362	100	3.0

第 3 表

各 会 計 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予算現額 に対する 割合
診療所	1. 診 療 収 入	202,033,000	51.9	185,066,537	53.9	91.6
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,689,000	0.4	1,440,779	0.4	85.3
	3. 県 支 出 金	485,000	0.1	18,000	0.0	3.7
	4. 財 産 収 入	41,000	0.0	72,319	0.0	176.4
	5. 繰 入 金	168,842,000	43.3	141,009,959	41.1	83.5
	6. 諸 収 入	16,451,000	4.2	15,671,759	4.6	95.3
	計	389,541,000	100	343,279,353	100	88.1
介護保険	1. 保 険 料	5,117,011,000	20.8	5,151,132,895	21.0	100.7
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	690,000	0.0	689,600	0.0	99.9
	3. 国 庫 支 出 金	5,701,126,000	23.2	5,700,789,822	23.2	100.0
	4. 支 払 基 金 交 付 金	6,201,098,000	25.2	6,193,622,000	25.2	99.9
	5. 県 支 出 金	3,427,402,000	13.9	3,425,674,481	14.0	99.9
	6. 財 産 収 入	18,000	0.0	58,301	0.0	323.9
	7. 繰 入 金	3,609,887,000	14.7	3,551,367,407	14.5	98.4
	8. 繰 越 金	519,844,000	2.1	519,844,763	2.1	100.0
	9. 諸 収 入	409,000	0.0	6,565,550	0.0	著増
	計	24,577,485,000	100	24,549,744,819	100	99.9
後期高齢者医療	1. 後期高齢者医療保険料	2,158,730,000	76.2	2,156,702,633	76.4	99.9
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	100,000	0.0	221,300	0.0	221.3
	3. 繰 入 金	605,485,000	21.4	600,597,829	21.3	99.2
	4. 繰 越 金	48,167,000	1.7	48,166,700	1.7	100.0
	5. 諸 収 入	21,576,000	0.8	18,482,199	0.7	85.7
	計	2,834,058,000	100	2,824,170,661	100	99.7

歳 入 一 覧 表 (2)

(単位：円・％)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 率	予算現額 に対する 割 合	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 率	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 率	調定額 に対する 割合
185,066,537	53.9	91.6	100						
1,440,779	0.4	85.3	100						
18,000	0.0	3.7	100						
72,319	0.0	176.4	100						
141,009,959	41.1	83.5	100						
15,671,759	4.6	95.3	100						
343,279,353	100	88.1	100						
5,140,190,402	20.9	100.5	99.8	2,723,820	100	0.1	8,218,673	99.5	0.2
689,600	0.0	99.9	100						
5,700,789,822	23.2	100.0	100						
6,193,622,000	25.2	99.9	100						
3,425,674,481	14.0	99.9	100						
58,301	0.0	323.9	100						
3,551,367,407	14.5	98.4	100						
519,844,763	2.1	100.0	100						
6,523,950	0.0	著増	99.4				41,600	0.5	0.6
24,538,760,726	100	99.8	100.0	2,723,820	100	0.0	8,260,273	100	0.0
2,157,371,012	76.4	99.9	100.0	555,300	100	0.0	△ 1,223,679	100.7	△ 0.1
221,300	0.0	221.3	100						
600,597,829	21.3	99.2	100						
48,166,700	1.7	100.0	100						
18,474,199	0.7	85.6	100.0				8,000	△ 0.7	0.0
2,824,831,040	100	99.7	100.0	555,300	100	0.0	△ 1,215,679	100	△ 0.0

第 4 表

各 会 計 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予算現額 に対する 割 合
一 般 会 計	1. 議 会 費	425,361,000	0.4	413,111,946	0.4	97.1
	2. 総 務 費	17,010,734,000	14.5	16,526,213,060	15.1	97.2
	3. 民 生 費	33,178,463,000	28.3	32,441,816,778	29.6	97.8
	4. 衛 生 費	9,826,970,000	8.4	9,246,179,843	8.4	94.1
	5. 労 働 費	280,288,000	0.2	271,531,180	0.2	96.9
	6. 農 林 水 産 業 費	4,625,950,000	4.0	3,699,832,636	3.4	80.0
	7. 商 工 費	5,415,228,000	4.6	3,710,390,804	3.4	68.5
	8. 土 木 費	17,120,173,000	14.6	15,224,917,220	13.9	88.9
	9. 消 防 費	3,374,538,000	2.9	3,216,041,730	2.9	95.3
	10. 教 育 費	11,202,262,000	9.6	10,251,622,522	9.4	91.5
	11. 災 害 復 旧 費	640,247,000	0.5	476,326,954	0.4	74.4
	12. 公 債 費	13,987,893,000	11.9	13,984,501,102	12.8	100.0
	13. 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	0	0
	14. 予 備 費	3,457,000	0.0	0	0	0
	計	117,091,565,000	100	109,462,485,775	100	93.5
国 民 健 康 保 険	1. 総 務 費	220,721,000	1.3	207,953,623	1.3	94.2
	2. 保 険 給 付 費	12,092,839,000	73.3	11,922,784,502	73.3	98.6
	3. 国民健康保険事業費納付金	3,764,724,000	22.8	3,764,722,500	23.2	100.0
	4. 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	0	0
	5. 保 健 事 業 費	194,587,000	1.2	171,986,542	1.1	88.4
	6. 基 金 積 立 金	70,490,000	0.4	70,489,869	0.4	100.0
	7. 公 債 費	1,000	0.0	0	0	0
	8. 諸 支 出 金	127,285,000	0.8	117,844,124	0.7	92.6
	9. 予 備 費	30,000,000	0.2	0	0	0
	計	16,500,648,000	100	16,255,781,160	100	98.5
診 療 所	1. 総 務 費	303,279,000	77.9	269,961,460	78.6	89.0
	2. 医 業 費	71,017,000	18.2	59,076,829	17.2	83.2
	3. 公 債 費	14,244,000	3.7	14,241,064	4.1	100.0
	4. 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	0	0
	5. 予 備 費	1,000,000	0.3	0	0	0
	計	389,541,000	100	343,279,353	100	88.1
介 護 保 険	1. 総 務 費	453,912,000	1.8	426,852,438	1.8	94.0
	2. 保 険 給 付 費	22,274,069,000	90.6	22,062,030,299	90.9	99.0
	3. 地 域 支 援 事 業 費	1,143,207,000	4.7	1,114,525,073	4.6	97.5
	4. 基 金 積 立 金	259,941,000	1.1	259,940,683	1.1	100.0
	5. 諸 支 出 金	406,534,000	1.7	406,522,071	1.7	100.0
	6. 予 備 費	39,822,000	0.2	0	0	0
	計	24,577,485,000	100	24,269,870,564	100	98.7
後 期 高 齢 者 医 療	1. 総 務 費	59,660,000	2.1	51,860,901	1.8	86.9
	2. 後 期 高 齢 者 医 療 金	2,767,790,000	97.7	2,753,888,739	97.9	99.5
	3. 諸 支 出 金	6,608,000	0.2	6,512,700	0.2	98.6
	計	2,834,058,000	100	2,812,262,340	100	99.2

歳 出 一 覧 表

(単位：円・％)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費 通 次 繰越額	繰越明許費	事 故 繰 越	計	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合
						12,249,054	0.3	2.9
	4,774,000		4,774,000	0.1	0.0	479,746,940	13.7	2.8
	30,791,000		30,791,000	0.7	0.1	705,855,222	20.1	2.1
	42,461,000		42,461,000	1.0	0.4	538,329,157	15.3	5.5
						8,756,820	0.2	3.1
	687,716,000		687,716,000	16.7	14.9	238,401,364	6.8	5.2
	1,505,252,000		1,505,252,000	36.6	27.8	199,585,196	5.7	3.7
	1,254,578,000		1,254,578,000	30.5	7.3	640,677,780	18.2	3.7
	88,094,000		88,094,000	2.1	2.6	70,402,270	2.0	2.1
	404,179,000		404,179,000	9.8	3.6	546,460,478	15.6	4.9
	98,537,000		98,537,000	2.4	15.4	65,383,046	1.9	10.2
						3,391,898	0.1	0.0
						1,000	0.0	100
						3,457,000	0.1	100
	4,116,382,000		4,116,382,000	100	3.5	3,512,697,225	100	3.0
						12,767,377	5.2	5.8
						170,054,498	69.4	1.4
						1,500	0.0	0.0
						1,000	0.0	100
						22,600,458	9.2	11.6
						131	0.0	0.0
						1,000	0.0	100
						9,440,876	3.9	7.4
						30,000,000	12.3	100
						244,866,840	100	1.5
						33,317,540	72.0	11.0
						11,940,171	25.8	16.8
						2,936	0.0	0.0
						1,000	0.0	100
						1,000,000	2.2	100
						46,261,647	100	11.9
						27,059,562	8.8	6.0
						212,038,701	68.9	1.0
						28,681,927	9.3	2.5
						317	0.0	0.0
						11,929	0.0	0.0
						39,822,000	12.9	100
						307,614,436	100	1.3
						7,799,099	35.8	13.1
						13,901,261	63.8	0.5
						95,300	0.4	1.4
						21,795,660	100	0.8

第 5 表

各 会 計 款 別 歳

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額		
		4 年 度	5 年 度	6 年 度
一 般 会 計	1. 市 税	31,169,003,934	31,952,823,708	31,182,440,498
	2. 地 方 譲 与 税	1,078,235,667	1,087,484,556	1,094,528,389
	3. 利 子 割 交 付 金	8,173,000	5,869,000	9,213,000
	4. 配 当 割 交 付 金	118,328,000	134,854,000	200,442,000
	5. 株式等譲渡所得割交付金	82,532,000	145,174,000	248,688,000
	6. 法 人 事 業 税 交 付 金	528,823,000	456,495,000	488,459,000
	7. 地 方 消 費 税 交 付 金	4,868,373,000	4,838,458,000	5,017,535,000
	8. ゴルフ場利用税交付金	22,262,672	21,156,064	20,215,213
	9. 環 境 性 能 割 交 付 金	73,810,000	90,642,000	113,146,853
	10. 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	27,615,000	27,458,000	27,045,000
	11. 地 方 特 例 交 付 金	212,528,000	203,829,000	1,010,183,000
	12. 地 方 交 付 税	24,040,032,000	24,142,945,000	27,292,079,000
	13. 交通安全対策特別交付金	20,197,000	18,243,000	16,940,000
	14. 分 担 金 及 び 負 担 金	271,861,659	239,416,686	207,684,627
	15. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,559,673,154	1,636,695,382	1,616,040,495
	16. 国 庫 支 出 金	15,823,239,140	15,492,605,973	16,158,671,356
	17. 県 支 出 金	7,971,246,148	7,036,521,345	7,423,717,191
	18. 財 産 収 入	290,286,380	348,008,865	369,111,203
	19. 寄 附 金	127,784,091	268,380,340	818,285,547
	20. 繰 入 金	3,770,017,312	5,051,866,679	2,744,755,659
	21. 繰 越 金	6,241,413,123	5,993,791,291	5,100,222,554
	22. 諸 収 入	3,366,810,772	3,010,196,588	2,831,867,864
	23. 市 債	9,917,834,000	6,564,448,000	10,015,570,000
	計	111,590,079,052	108,767,362,477	114,006,841,449
国 民 健 康 保 険	1. 国 民 健 康 保 険 税	2,914,220,316	2,837,192,133	2,748,366,726
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,302,424	1,281,930	1,240,361
	3. 国 庫 支 出 金	135,000	216,000	7,302,000
	4. 県 支 出 金	12,467,816,705	12,332,684,871	12,188,486,511
	5. 財 産 収 入	18,251	18,250	16,142
	6. 繰 入 金	1,241,155,342	1,237,445,918	1,334,954,782
	7. 繰 越 金	112,652,577	10,329,872	140,947,452
	8. 諸 収 入	61,109,543	57,072,859	50,660,022
	9. 市 債	0	0	0
	計	16,798,410,158	16,476,241,833	16,471,973,996

入 年 度 比 較 表 (1)

(単位：円・%)

指 数			構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度
104	106	104	27.9	29.4	27.4	100.2	100.4	100.1	97.1	97.3	97.5
101	101	102	1.0	1.0	1.0	100.5	98.7	102.0	100	100	100
49	35	55	0.0	0.0	0.0	88.8	81.5	137.5	100	100	100
85	97	144	0.1	0.1	0.2	108.2	114.8	147.0	100	100	100
56	99	169	0.1	0.1	0.2	160.3	389.2	450.5	100	100	100
99	85	91	0.5	0.4	0.4	98.1	101.3	101.2	100	100	100
103	102	106	4.4	4.4	4.4	103.6	101.8	99.7	100	100	100
100	95	90	0.0	0.0	0.0	102.6	92.0	88.7	100	100	100
99	121	152	0.1	0.1	0.1	102.0	102.9	91.1	100	100	100
103	103	101	0.0	0.0	0.0	103.3	99.4	98.5	100	100	100
33	31	155	0.2	0.2	0.9	100.1	99.9	99.8	100	100	100
98	98	111	21.5	22.2	23.9	101.8	102.5	100.0	100	100	100
93	84	78	0.0	0.0	0.0	100.5	94.5	92.1	100	100	100
80	70	61	0.2	0.2	0.2	91.4	92.5	100.4	96.0	96.6	97.8
93	98	97	1.4	1.5	1.4	96.9	99.0	98.6	97.7	97.9	98.0
85	83	86	14.2	14.2	14.2	95.8	95.4	95.4	100	100	100
108	95	100	7.1	6.5	6.5	88.1	91.7	91.4	100	100	100
59	70	75	0.3	0.3	0.3	99.9	118.0	97.5	99.8	99.9	99.9
296	622	著増	0.1	0.2	0.7	111.0	83.0	111.9	100	100	100
144	193	105	3.4	4.6	2.4	99.0	98.9	99.9	100	100	100
130	124	106	5.6	5.5	4.5	100.0	100.0	100.0	100	100	100
81	73	69	3.0	2.8	2.5	96.2	99.5	96.3	90.6	89.3	88.4
110	73	111	8.9	6.0	8.8	86.8	74.5	84.5	100	100	100
100	98	102	100	100	100	97.5	97.5	97.4	98.8	98.8	98.9
94	91	88	17.3	17.2	16.7	100.0	102.1	105.4	80.5	82.0	83.1
92	90	87	0.0	0.0	0.0	70.2	82.5	90.7	100	100	100
4	6	202	0.0	0.0	0.0	著増	著増	著増	100	100	100
98	97	96	74.2	74.9	74.0	95.4	97.7	98.7	100	100	100
103	103	91	0.0	0.0	0.0	101.4	96.1	95.0	100	100	100
100	100	108	7.4	7.5	8.1	102.5	98.9	98.8	100	100	100
80	7	100	0.7	0.1	0.9	100.0	100.0	100.0	100	100	100
116	108	96	0.4	0.3	0.3	109.6	108.8	95.9	95.7	95.4	91.8
-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-
97	95	95	100	100	100	96.7	98.5	99.8	96.0	96.3	96.7

第 5 表

各 会 計 款 別 歳

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額		
		4 年 度	5 年 度	6 年 度
診療所	1. 診 療 収 入	231,015,361	213,366,048	185,066,537
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,569,413	1,503,292	1,440,779
	3. 県 支 出 金	1,726,000	1,704,000	18,000
	4. 財 産 収 入	94,444	69,208	72,319
	5. 繰 入 金	115,954,222	121,808,725	141,009,959
	6. 諸 収 入	25,175,751	19,115,648	15,671,759
	計	375,535,191	357,566,921	343,279,353
介護保険	1. 保 険 料	4,882,409,247	4,899,680,733	5,140,190,402
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	761,660	1,628,840	689,600
	3. 国 庫 支 出 金	5,690,307,001	5,711,609,033	5,700,789,822
	4. 支 払 基 金 交 付 金	6,158,872,786	6,145,580,000	6,193,622,000
	5. 県 支 出 金	3,366,915,463	3,444,682,233	3,425,674,481
	6. 財 産 収 入	15,676	14,918	58,301
	7. 繰 入 金	3,540,751,735	3,553,638,639	3,551,367,407
	8. 繰 越 金	86,086,481	465,137,565	519,844,763
	9. 諸 収 入	2,350,722	1,885,454	6,523,950
	計	23,728,470,771	24,223,857,415	24,538,760,726
後期高齢者医療	1. 後期高齢者医療保険料	1,802,475,005	1,868,879,456	2,157,371,012
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	105,700	107,200	221,300
	3. 繰 入 金	517,200,281	538,100,016	600,597,829
	4. 繰 越 金	36,290,300	37,670,800	48,166,700
	5. 諸 収 入	12,483,609	10,164,921	18,474,199
	計	2,368,554,895	2,454,922,393	2,824,831,040

入 年 度 比 較 表 (2)

(単位：円・%)

指 数			構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度
92	85	74	61.5	59.7	53.9	95.6	96.3	91.6	100	100	100
92	88	85	0.4	0.4	0.4	85.6	86.9	85.3	100	100	100
24	24	0	0.5	0.5	0.0	418.9	169.9	3.7	100	100	100
119	87	91	0.0	0.0	0.0	154.8	113.5	176.4	100	100	100
115	121	140	30.9	34.1	41.1	70.5	71.8	83.5	100	100	100
92	70	57	6.7	5.3	4.6	205.2	122.8	95.3	100	100	100
95	91	87	100	100	100	89.3	87.3	88.1	100	100	100
100	100	105	20.6	20.2	20.9	100.0	100.2	100.5	99.5	99.6	99.8
83	177	75	0.0	0.0	0.0	120.1	125.9	99.9	100	100	100
98	99	98	24.0	23.6	23.2	100.2	102.3	100.0	100	100	100
101	101	102	26.0	25.4	25.2	99.9	100.5	99.9	100	100	100
99	101	101	14.2	14.2	14.0	99.9	102.6	99.9	100	100	100
198	189	738	0.0	0.0	0.0	104.5	99.5	323.9	100	100	100
101	102	102	14.9	14.7	14.5	98.0	98.5	98.4	100	100	100
26	143	160	0.4	1.9	2.1	100.0	100.0	100.0	100	100	100
126	101	351	0.0	0.0	0.0	685.3	479.8	著増	99.3	97.8	99.4
99	101	102	100	100	100	99.7	100.8	99.8	99.9	99.9	100.0
104	108	125	76.1	76.1	76.4	99.8	100.0	99.9	99.7	99.8	100.0
108	109	225	0.0	0.0	0.0	105.7	107.2	221.3	100	100	100
102	106	118	21.8	21.9	21.3	100.0	99.8	99.2	100	100	100
著増	著増	著増	1.5	1.5	1.7	100.0	100.0	100.0	100	100	100
169	138	251	0.5	0.4	0.7	91.8	78.6	85.6	100	100	100.0
106	109	126	100	100	100	99.8	99.8	99.7	99.8	99.9	100.0

第 6 表

各 会 計 款 別 歳

会計別	区 分 款 別	支 出 済 額		
		4 年 度	5 年 度	6 年 度
一般会計	1. 議 会 費	421,991,037	413,582,608	413,111,946
	2. 総 務 費	13,355,398,549	13,718,006,512	16,526,213,060
	3. 民 生 費	30,269,772,050	32,389,182,900	32,441,816,778
	4. 衛 生 費	7,486,655,530	8,316,427,357	9,246,179,843
	5. 労 働 費	133,855,898	145,006,359	271,531,180
	6. 農 林 水 産 業 費	3,455,549,097	3,634,516,040	3,699,832,636
	7. 商 工 費	6,550,132,161	5,077,875,785	3,710,390,804
	8. 土 木 費	13,190,045,738	12,944,831,468	15,224,917,220
	9. 消 防 費	2,906,209,448	2,939,089,407	3,216,041,730
	10. 教 育 費	9,758,426,875	9,390,090,676	10,251,622,522
	11. 災 害 復 旧 費	352,133,260	700,067,180	476,326,954
	12. 公 債 費	17,716,118,118	13,998,463,631	13,984,501,102
	13. 諸 支 出 金	0	0	0
	14. 予 備 費	0	0	0
	計	105,596,287,761	103,667,139,923	109,462,485,775
国民健康保険	1. 総 務 費	183,552,068	171,671,900	207,953,623
	2. 保 険 給 付 費	12,263,747,654	12,052,316,804	11,922,784,502
	3. 国民健康保険事業費納付金	4,024,520,919	3,873,577,796	3,764,722,500
	4. 財政安定化基金拠出金	0	0	0
	5. 保 健 事 業 費	174,958,099	181,182,373	171,986,542
	6. 基 金 積 立 金	56,345,000	5,184,000	70,489,869
	7. 公 債 費	0	0	0
	8. 諸 支 出 金	84,956,546	51,361,508	117,844,124
	9. 予 備 費	0	0	0
	計	16,788,080,286	16,335,294,381	16,255,781,160
診療所	1. 総 務 費	284,734,873	272,647,937	269,961,460
	2. 医 業 費	76,403,231	70,670,695	59,076,829
	3. 公 債 費	14,397,087	14,248,289	14,241,064
	4. 諸 支 出 金	0	0	0
	5. 予 備 費	0	0	0
	計	375,535,191	357,566,921	343,279,353

出 年 度 比 較 表 (1)

(単位：円・％)

指 数			構 成 比 率			予算現額に対する割合		
4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度
101	99	99	0.4	0.4	0.4	96.9	97.2	97.1
103	105	127	12.6	13.2	15.1	96.0	95.7	97.2
95	101	101	28.7	31.2	29.6	96.7	97.6	97.8
89	99	110	7.1	8.0	8.4	91.3	88.7	94.1
93	101	189	0.1	0.1	0.2	96.2	78.1	96.9
76	80	81	3.3	3.5	3.4	87.1	76.3	80.0
98	76	56	6.2	4.9	3.4	76.0	85.4	68.5
99	97	114	12.5	12.5	13.9	84.6	89.9	88.9
99	100	110	2.8	2.8	2.9	97.8	97.1	95.3
108	104	113	9.2	9.1	9.4	88.7	87.0	91.5
110	219	149	0.3	0.7	0.4	72.4	69.9	74.4
124	98	98	16.8	13.5	12.8	100.0	100.0	100.0
-	-	-	0	0	0	0	0	0
-	-	-	0	0	0	0	0	0
101	99	104	100	100	100	92.3	92.9	93.5
95	89	108	1.1	1.1	1.3	96.0	96.0	94.2
99	97	96	73.1	73.8	73.3	96.1	97.5	98.6
97	93	90	24.0	23.7	23.2	100.0	100.0	100.0
-	-	-	0	0	0	0	0	0
100	103	98	1.0	1.1	1.1	90.1	86.0	88.4
80	7	100	0.3	0.0	0.4	100	100	100.0
-	-	-	0	0	0	0	0	0
68	41	94	0.5	0.3	0.7	81.0	89.0	92.6
-	-	-	0	0	0	0	0	0
98	95	95	100	100	100	96.7	97.7	98.5
103	99	98	75.8	76.3	78.6	90.8	88.8	89.0
73	68	57	20.3	19.8	17.2	83.2	81.2	83.2
100	99	99	3.8	4.0	4.1	100.0	100.0	100.0
-	-	-	0	0	0	0	0	0
-	-	-	0	0	0	0	0	0
95	91	87	100	100	100	89.3	87.3	88.1

第 6 表

各 会 計 款 別 歳

会計別	区 分 款 別	支 出 済 額		
		4 年 度	5 年 度	6 年 度
介護保険	1. 総 務 費	366,710,340	383,063,489	426,852,438
	2. 保 険 給 付 費	21,678,650,082	21,753,146,714	22,062,030,299
	3. 地 域 支 援 事 業 費	992,017,922	1,038,840,209	1,114,525,073
	4. 基 金 積 立 金	55,115,000	232,583,701	259,940,683
	5. 諸 支 出 金	170,839,862	296,378,539	406,522,071
	6. 予 備 費	0	0	0
	計	23,263,333,206	23,704,012,652	24,269,870,564
後期高齢者医療	1. 総 務 費	45,618,802	43,218,074	51,860,901
	2. 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2,280,945,493	2,359,647,319	2,753,888,739
	3. 諸 支 出 金	4,319,800	3,890,300	6,512,700
	計	2,330,884,095	2,406,755,693	2,812,262,340

出 年 度 比 較 表 (2)

(単位：円・%)

指 数			構 成 比 率			予算現額に対する割合		
4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度
97	101	112	1.6	1.6	1.8	94.9	94.9	94.0
98	99	100	93.2	91.8	90.9	98.0	99.0	99.0
104	109	117	4.3	4.4	4.6	96.9	97.5	97.5
14	60	67	0.2	1.0	1.1	100	100.0	100.0
117	203	279	0.7	1.3	1.7	100.0	99.6	100.0
-	-	-	0	0	0	0	0	0
97	99	102	100	100	100	97.8	98.7	98.7
91	86	104	2.0	1.8	1.8	97.5	92.8	86.9
106	109	128	97.9	98.0	97.9	98.2	98.0	99.5
128	115	193	0.2	0.2	0.2	96.7	83.3	98.6
106	109	127	100	100	100	98.2	97.9	99.2

第 7 表

会 計 別 歳 出

区 分 節 別	一 般 会			
	予 算 現 額	支 出 済		
		金 額	構成比率	
1. 報 酬	2,728,174,000	2,595,240,307	2.4	
2. 給 料	6,791,466,000	6,714,248,251	6.1	
3. 職 員 手 当 等	5,314,964,000	5,250,111,851	4.8	
4. 共 済 費	2,592,846,000	2,472,768,932	2.3	
5. 災 害 補 償 費	1,655,000	1,519,381	0.0	
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金	1,148,000	1,148,000	0.0	
7. 報 償 費	321,442,000	261,467,122	0.2	
8. 旅 費	166,108,000	127,141,679	0.1	
9. 交 際 費	3,088,000	2,157,433	0.0	
10. 需 用 費	5,002,719,000	4,634,630,772	4.2	
11. 役 務 費	715,245,000	643,107,671	0.6	
12. 委 託 料	18,441,461,000	17,049,598,446	15.6	
13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,421,250,000	1,343,493,968	1.2	
14. 工 事 請 負 費	11,152,034,000	8,667,535,229	7.9	
15. 原 材 料 費	31,172,000	26,775,011	0.0	
16. 公 有 財 産 購 入 費	777,476,000	6,925,488	0.0	
17. 備 品 購 入 費	879,481,000	819,555,093	0.7	
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	14,280,988,000	13,010,914,314	11.9	
19. 扶 助 費	17,055,622,000	16,691,108,369	15.2	
20. 貸 付 金	625,115,000	587,114,000	0.5	
21. 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	166,107,000	83,392,438	0.1	
22. 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	14,948,013,000	14,907,838,753	13.6	
23. 投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	
24. 積 立 金	3,109,455,000	3,109,398,617	2.8	
25. 寄 附 金	15,478,000	15,477,397	0.0	
26. 公 課 費	8,254,000	7,761,400	0.0	
27. 繰 出 金	10,537,347,000	10,432,055,853	9.5	
28. 予 備 費	3,457,000	0	0	
計	117,091,565,000	109,462,485,775	100	

節 別 集 計 表

(単位：円・％)

計	特 別 会 計			
額	予 算 現 額	支 出 済 額		
予算現額に 対する割合		金 額	構成比率	予算現額に 対する割合
95.1	185,399,000	172,415,690	0.4	93.0
98.9	185,422,000	180,879,432	0.4	97.6
98.8	177,153,000	150,623,799	0.3	85.0
95.4	88,948,000	80,805,885	0.2	90.8
91.8	－	－	－	－
100	－	－	－	－
81.3	4,020,000	2,674,500	0.0	66.5
76.5	7,481,000	5,851,332	0.0	78.2
69.9	－	－	－	－
92.6	81,929,000	70,201,609	0.2	85.7
89.9	162,977,000	147,090,684	0.3	90.3
92.5	813,166,000	771,395,475	1.8	94.9
94.5	26,220,000	22,897,818	0.1	87.3
77.7	－	－	－	－
85.9	－	－	－	－
0.9	－	－	－	－
93.2	3,132,000	2,932,021	0.0	93.6
91.1	41,564,969,000	41,162,405,730	94.2	99.0
97.9	14,704,000	13,661,580	0.0	92.9
93.9	－	－	－	－
50.2	1,000	0	0	0
99.7	521,400,000	521,094,959	1.2	99.9
－	－	－	－	－
100.0	330,432,000	330,430,553	0.8	100.0
100.0	－	－	－	－
94.0	1,859,000	1,219,500	0.0	65.6
99.0	61,698,000	44,612,850	0.1	72.3
0	70,822,000	0	0	0
93.5	44,301,732,000	43,681,193,417	100	98.6